

第2章 高齢者を取り巻く状況

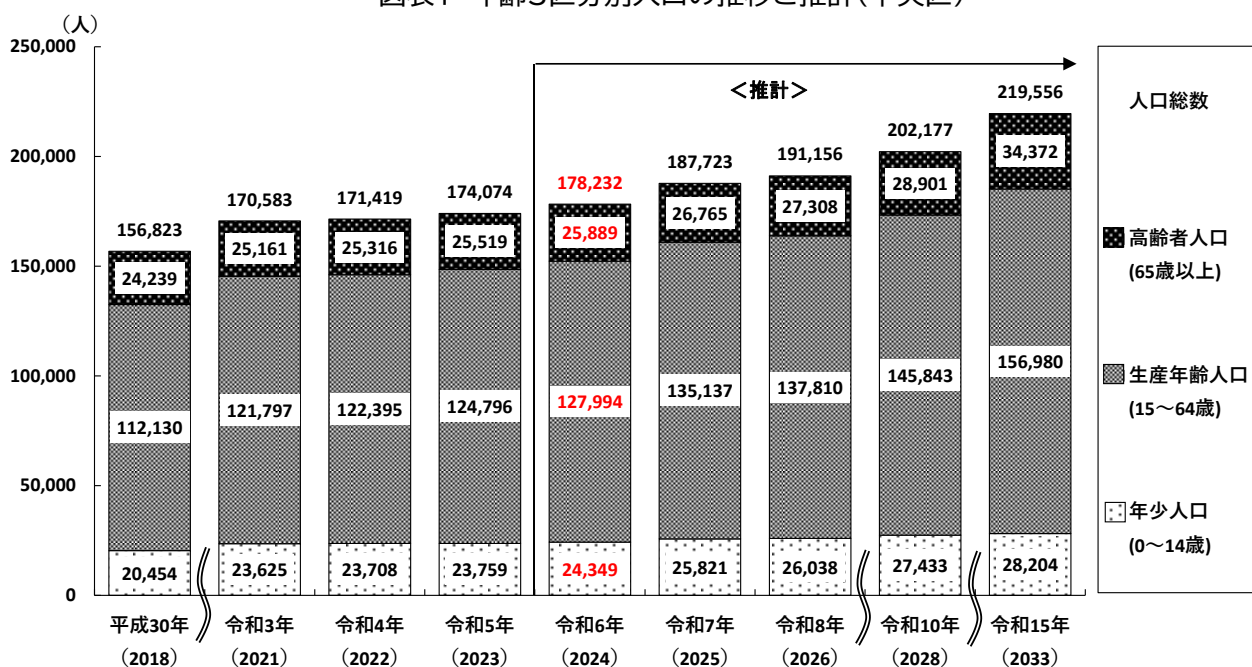
1 高齢者の人口・世帯の状況

(1) 年齢区分別人口

本区の人口は、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となる令和7(2025)年にはおよそ 18 万8千人と推計され、その後も増加が見込まれます。

高齢者人口は、令和7(2025)年には 26,765 人と推計され、その後も増加することが見込まれます。

図表1 年齢3区分別人口の推移と推計(中央区)

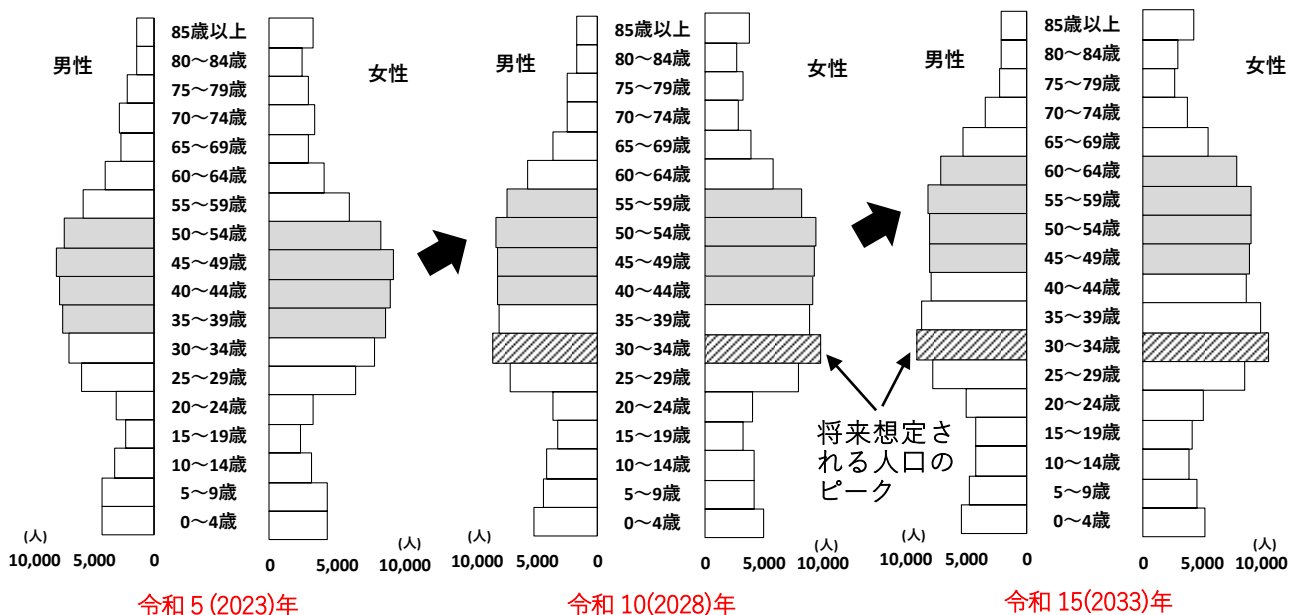


資料：住民基本台帳(各年1月1日現在)
令和6年以降は区の推計値(令和5年1月1日現在の人口を基準人口として作成)

(2) 人口構成の変化

令和5(2023)年に最も人口が多い35～54歳が、令和15(2033)年には10歳上の年齢層に移行していくほか、若年層の人口流入により30～34歳が新たな人口のピークになると推計されています。

図表2 人口構成の変化

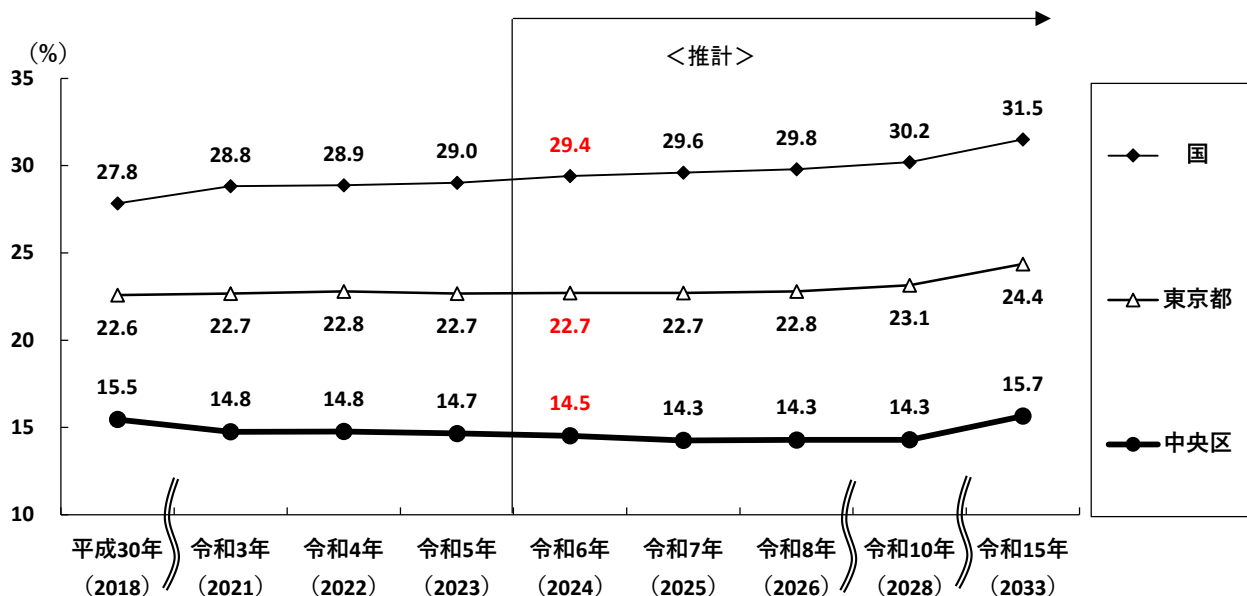


資料：令和5(2023)年は住民基本台帳(1月1日現在)
令和10年以降は区の推計値(令和5年1月1日現在の人口を基準人口として作成)

(3) 高齢化率の推移

本区の高齢化率(区民のうち65歳以上の人の割合)は東京都や国を下回っています。高齢化率は、令和7(2025)年までは下降傾向にありますが、その後ゆるやかに上昇に転じる見込みです。

図表3 高齢化率の推移(中央区、東京都、国)

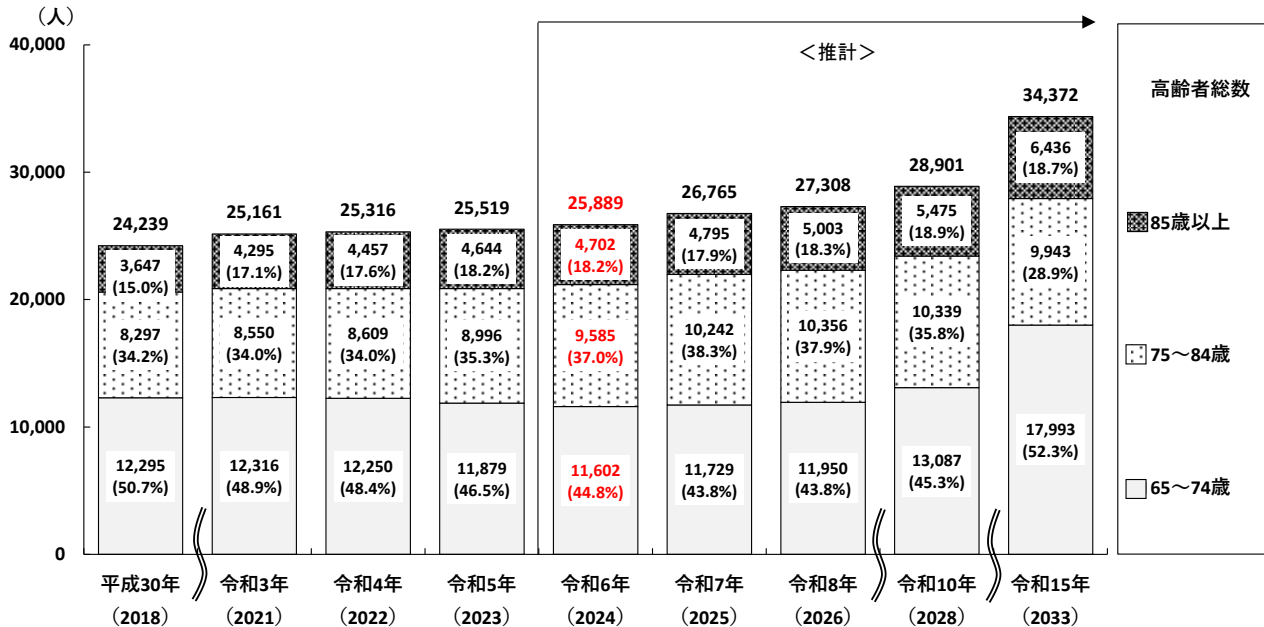


資料 中央区：住民基本台帳(各年1月1日現在)、令和6年以降は区の推計値(令和5年1月1日現在の人口を基準人口として作成)
東京都： " 、令和6年以降は「『未来の東京』戦略 附属資料 東京の将来人口」による推計値
全 国： " 、令和6年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」による推計値

(4) 年齢区分別高齢者人口

高齢者の人口を年齢区分別にみると、65～74 歳は令和 8(2026)年までほぼ横ばい、75～84 歳は令和5(2023)年以降増加傾向が顕著になり、令和7(2025)年には1万人を超える見込みとなっています。85 歳以上は今後も継続して増加することが見込まれます。

図表4 年齢区分別高齢者人口の推移と推計

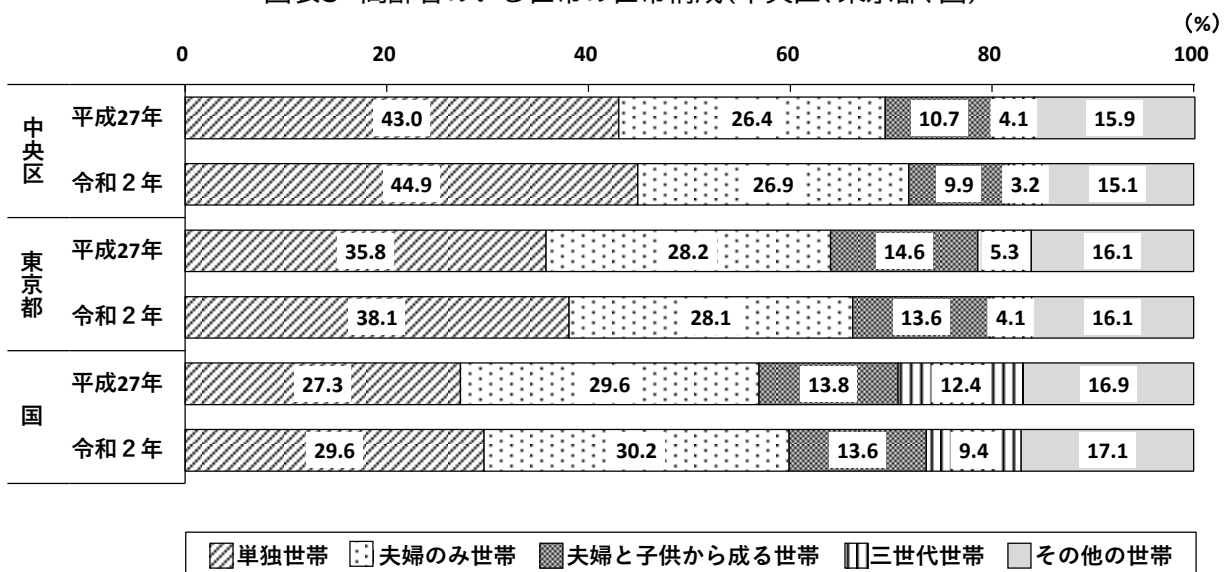


資料：住民基本台帳(各年1月1日現在)
令和6年以降は区の推計値(令和5年1月1日現在の人口を基準人口として作成)

(5) 高齢者の世帯構成の比較

本区は、東京都や国と比較して、高齢者のいる世帯全体に占める単独世帯(一人暮らし)の割合が高い状況にあります。

図表5 高齢者のいる世帯の世帯構成(中央区、東京都、国)



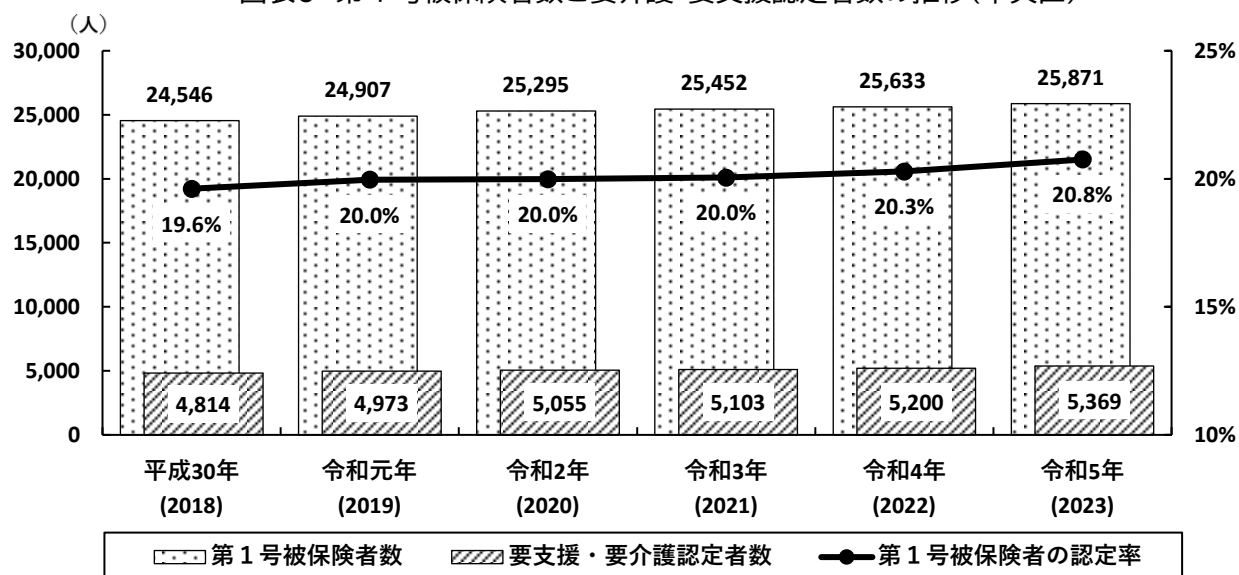
資料：国勢調査(平成27年、令和2年)

2 要介護・要支援認定等の状況

(1) 第1号被保険者数と要介護・要支援認定者数の推移

令和5(2023)年の第1号被保険者数および要介護・要支援認定者数を平成30(2018)年と比較すると、被保険者数は1.05倍、認定者数は1.12倍に増加しています。

図表6 第1号被保険者数と要介護・要支援認定者数の推移(中央区)

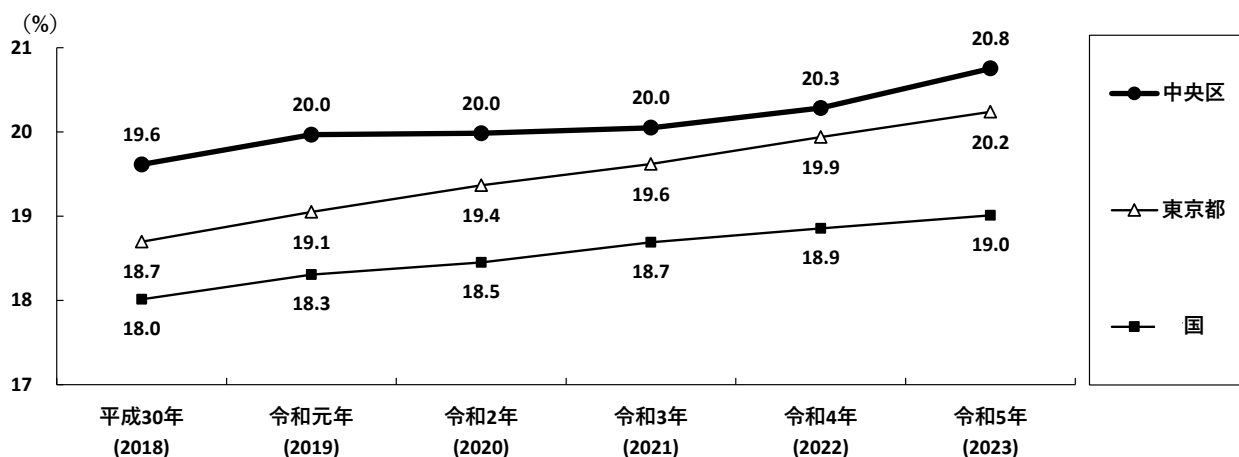


資料:介護保険事業状況報告(各年3月31日現在)
※認定率は、第1号被保険者数のうち、要介護・要支援認定を受けた第1号被保険者数の割合(下段(2)も同様)

(2) 第1号被保険者の要介護・要支援認定率の推移

本区の第1号被保険者の認定率は、東京都や国と比較するとやや高い傾向にあります。

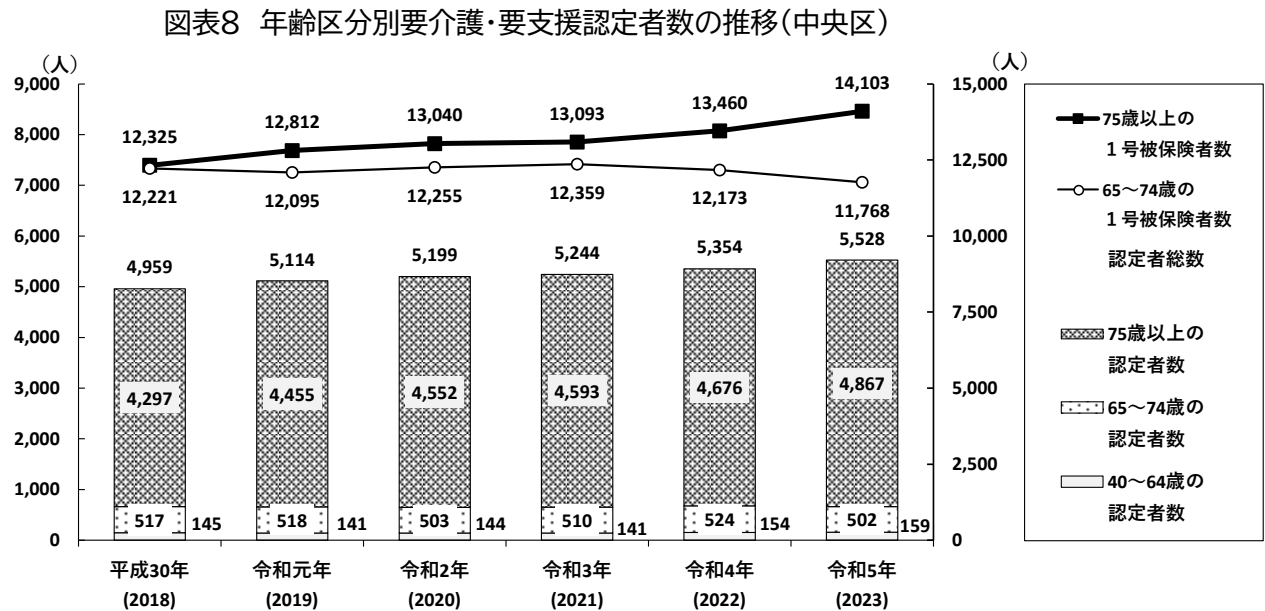
図表7 第1号被保険者の要介護・要支援認定率の推移(中央区、東京都、国)



資料:介護保険事業状況報告(各年3月31日現在)

(3) 年齢区分別要介護・要支援認定者数の推移

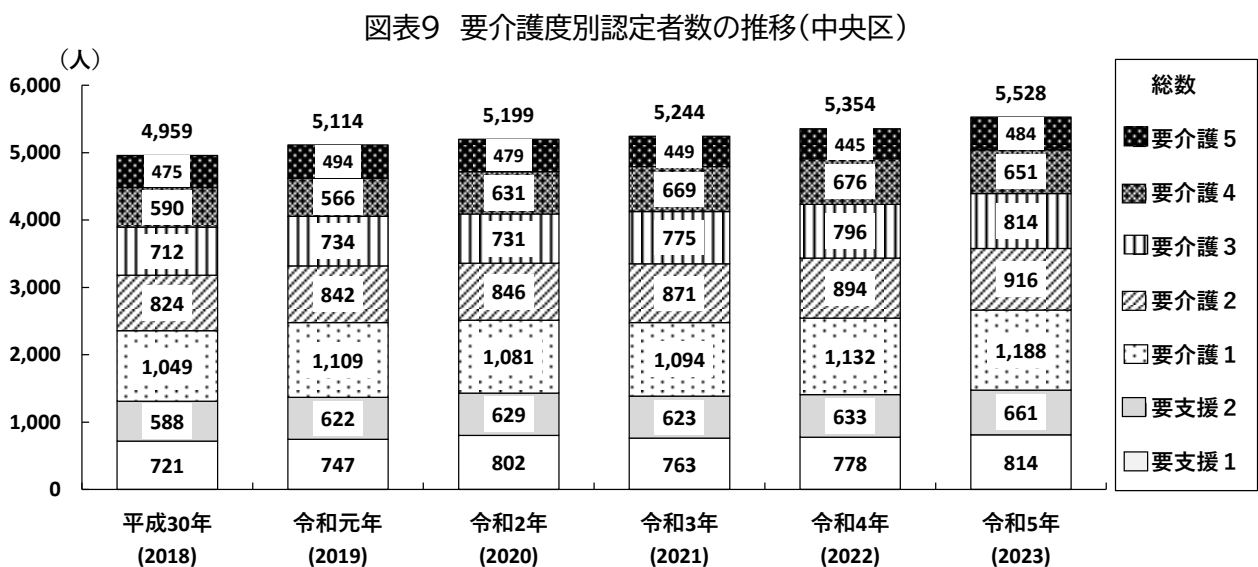
要介護・要支援認定者数の推移を年齢区分別にみると、平成 30(2018)年から令和5(2023)年にかけて、総数では 1.11 倍となっているものの、65～74 歳では 0.97 倍と減っています。



(4) 要介護度別認定者数の推移

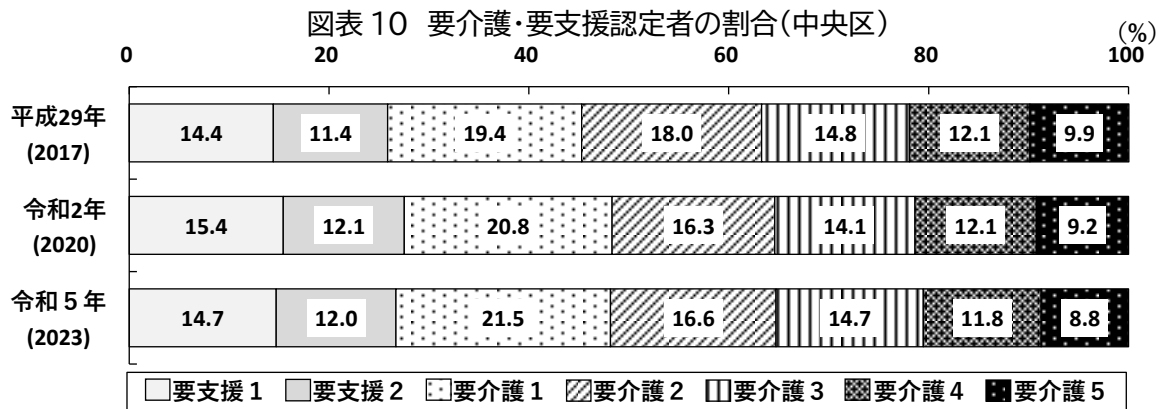
要介護・要支援認定者の総数は、一貫して増加しています。

令和5(2023)年の要介護・要支援認定者数を平成 30(2018)年と比べると、要介護5は 1.02 倍にとどまっています。



(5) 要介護度別認定者の割合

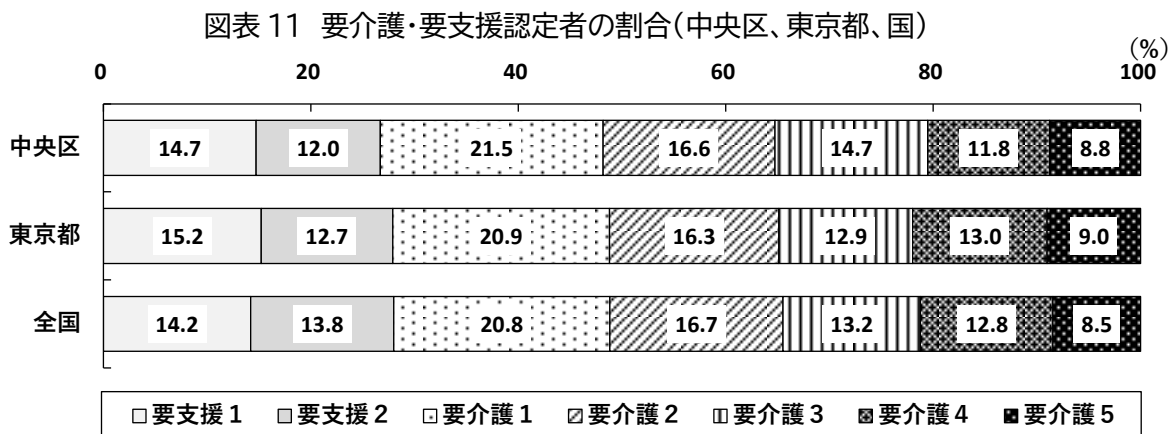
要介護・要支援認定者の要介護度別の推移をみると、平成 29(2017)年から令和5(2023)年にかけて、要介護1の割合が上昇傾向にある一方、要介護2、要介護5の割合はそれぞれ1ポイント以上低くなっています。



資料:介護保険事業状況報告(各年3月 31 日現在)
 ※要介護・要支援認定者数は、第2号被保険者も含む
 ※端数処理のため、内訳の合計が 100%にならない場合がある

(6) 要介護度別認定状況の比較

令和5(2023)年3月現在の要介護・要支援認定者の割合を東京都や国と比較すると、本区は要介護3の割合がやや高く、要支援2、要介護4の割合がやや低くなっています。



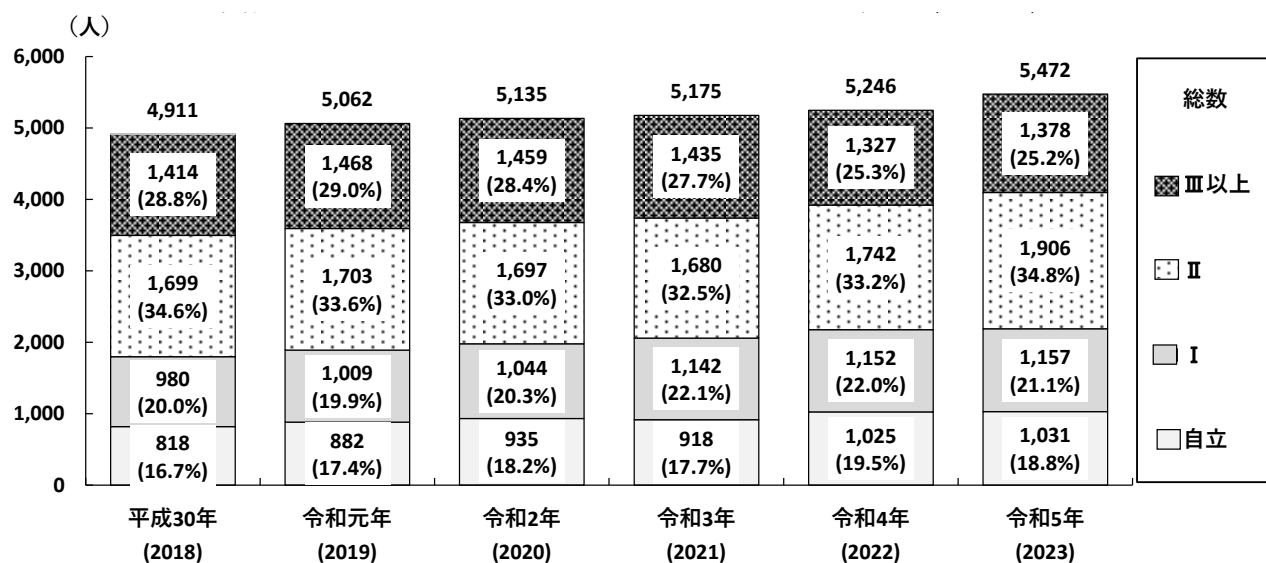
資料:介護保険事業状況報告(令和5年3月 31 日現在)
 ※要介護・要支援認定者には第2号被保険者も含む

3 認知症高齢者の状況

(1) 認知症高齢者の日常生活自立度別の推移

要介護・要支援認定者について、認知症高齢者の日常生活自立度別の推移をみると、常時の介護が必要な自立度「Ⅲ」以上の割合が減っている一方、それより軽度の「Ⅱ」「Ⅰ」の割合が増加傾向となっています。

図表 12 認知症高齢者数の日常生活自立度別の推移(中央区)



資料:区作成資料(各年3月31日現在)

※他自治体からの転入者で自立度が把握できない者は除いて集計(次ページ(2)も同様)

※端数処理のため、内訳の合計が100%にならない場合がある

図表 13 認知症高齢者の日常生活自立度

I	認知症を有するが、家庭内・社会で日常生活は自立
II	生活に支障ある症状等があるが、他者の注意あれば自立 a: 家庭外で、上記の状態がみられる b: 家庭内でも、上記の状態がみられる
III	日常生活に支障ある症状等があり、介護が必要 a: 日中を中心として、上記の状態がみられる b: 夜間を中心として、上記の状態がみられる
IV	日常生活に支障ある症状等が頻繁にあり、常時の介護要
M	著しい精神症状・周辺症状がみられ、専門医が必要

(2) 認知症高齢者の日常生活自立度別の人数および割合

認知症高齢者の日常生活自立度を要介護度別にみると、生活に支障のある「Ⅱ」以上の割合は、要支援2では 12.0%であるのに対し、要介護1では 63.1%、要介護3では 85.6%、要介護5では 91.4%と高くなっています(図表 15)。

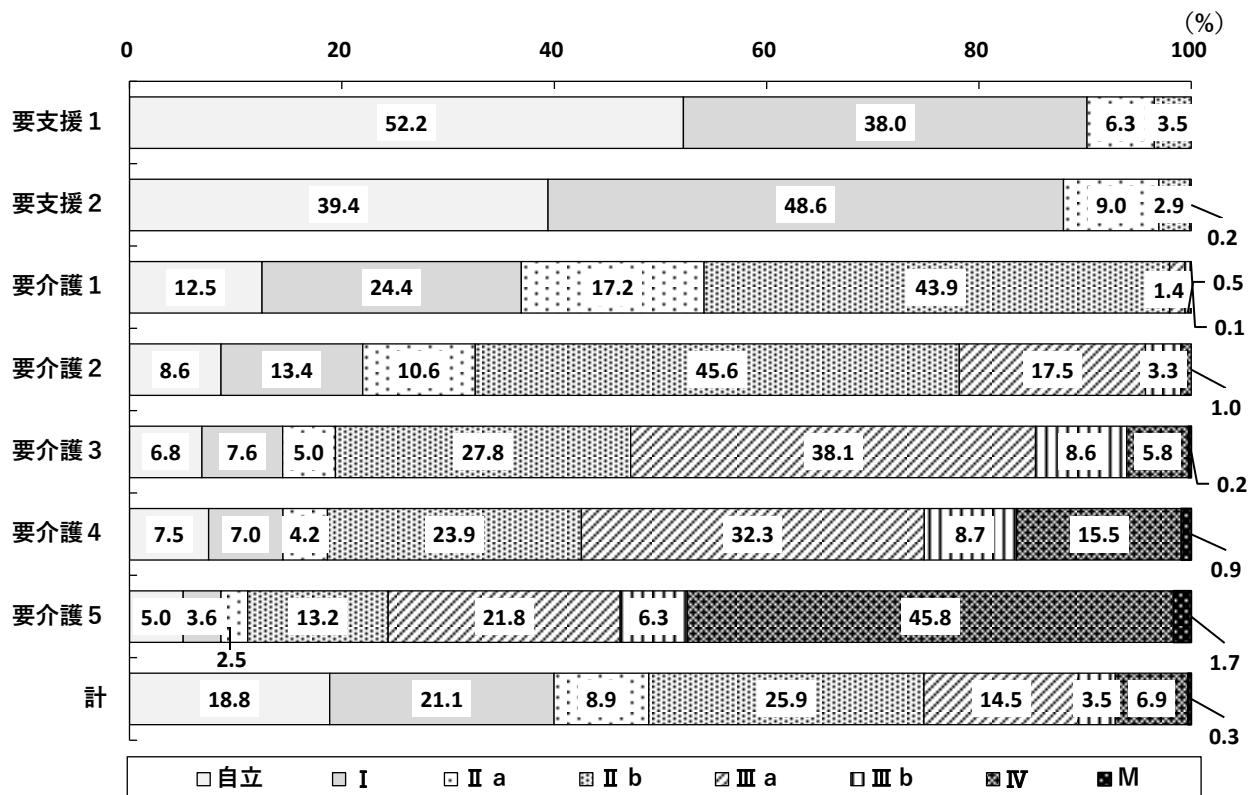
図表 14 認知症高齢者の日常生活自立度別の人数(中央区)

(人)

要介護区分	自立	I	Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b	Ⅳ	M	計
要支援 1	420	306	51	28	0	0	0	0	805
要支援 2	259	319	59	19	1	0	0	0	657
要介護 1	147	288	203	517	17	6	1	0	1,179
要介護 2	78	121	96	413	159	30	9	0	906
要介護 3	55	61	40	224	307	69	47	2	805
要介護 4	48	45	27	154	208	56	100	6	644
要介護 5	24	17	12	63	104	30	218	8	476
計	1,031	1,157	488	1,418	796	191	375	16	5,472

資料：区作成資料(令和5年3月 31 日現在)

図表 15 認知症高齢者の日常生活自立度別の割合(中央区)



資料：区作成資料(令和5年3月 31 日現在)

※端数処理のため、内訳の合計が 100%にならない場合がある

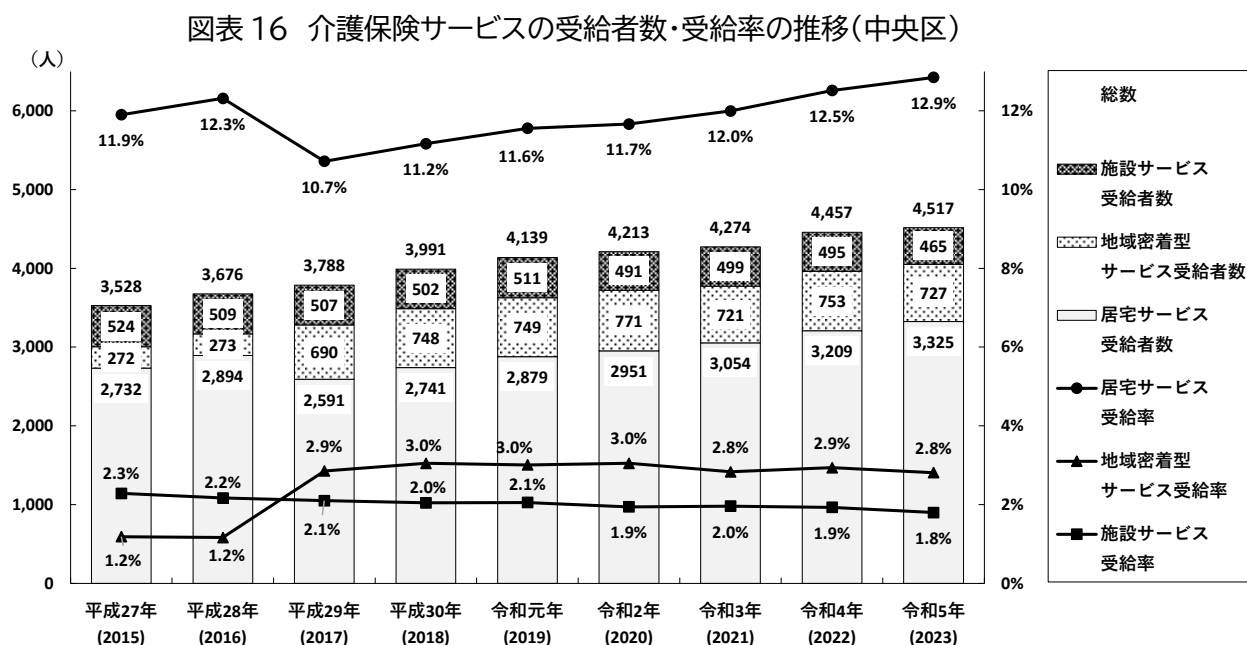
4 介護保険給付の状況

(1) 介護保険サービスの受給者数(受給率)、給付費(給付割合)

介護保険の受給者数(利用者数)をサービス区分ごとにみると、施設サービスは減少傾向にあります。

居宅サービス、地域密着型サービスについては、平成 28(2016)年度から小規模な事業所が提供する通所介護が地域密着型サービスに移行したため、平成 29(2017)年に居宅サービスの受給者数が一時的に減少し、地域密着型サービスの受給者数が増加したものの、長期的にはいずれも増加傾向がうかがえます。

受給率(第1号被保険者数に占めるサービス受給者数の割合)でみると、平成 30(2018)年以降、居宅サービスは上昇傾向が、地域密着型サービスはほぼ横ばい、施設サービスはやや低下傾向がみられます。

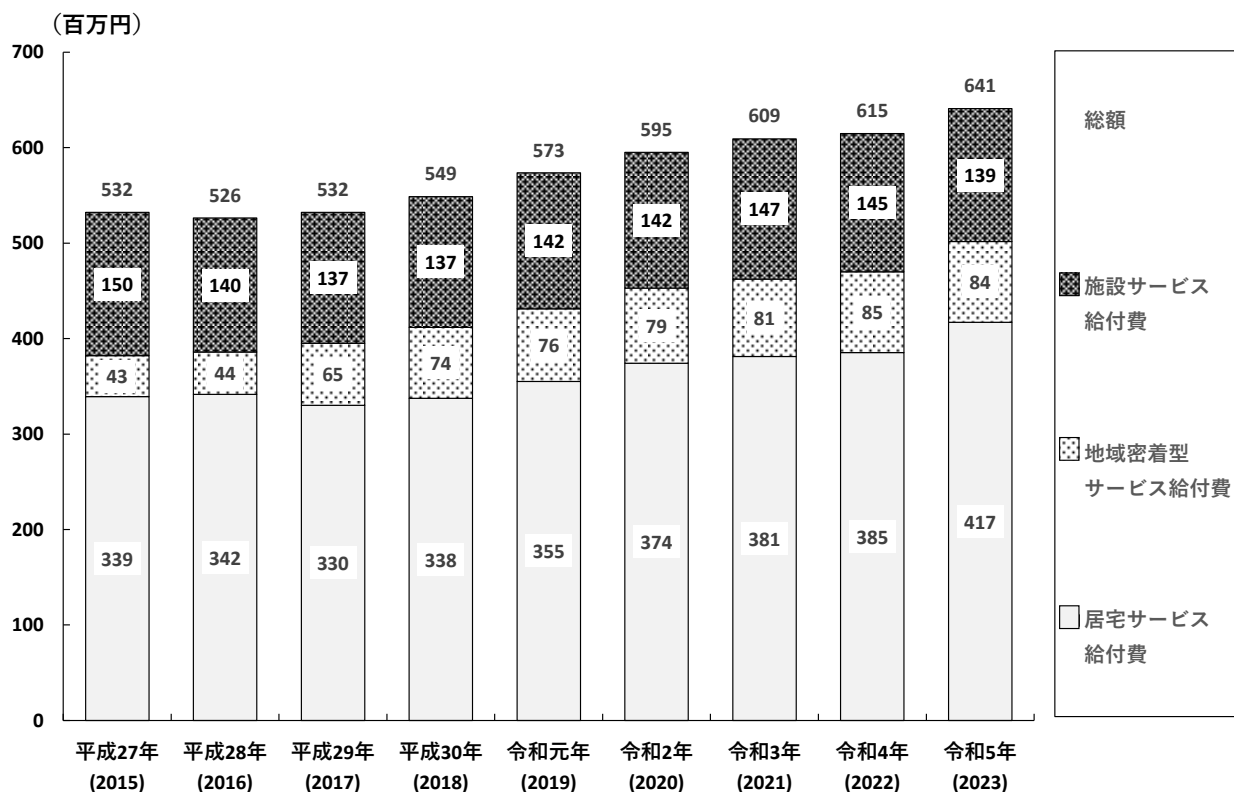


資料:介護保険事業状況報告(月報)(各年3月31日現在)
(各サービス受給者数は、現物給付1月サービス分、償還給付2月支出決定分)

介護保険サービスにかかる給付費の合計は、平成 28(2016)年以降増加傾向が続いています。

内訳をみると、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費は増加傾向、施設サービス給付費は横ばいから微減傾向となっています。

図表 17 介護保険サービスの給付費の推移(中央区)



資料:介護保険事業状況報告(月報)(各年3月31日現在)
(各サービス受給者数は、現物給付1月サービス分、償還給付2月支出決定分)

※図表 16～18 中の介護保険サービスごとの内訳は以下のとおりです。

居宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院)、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援

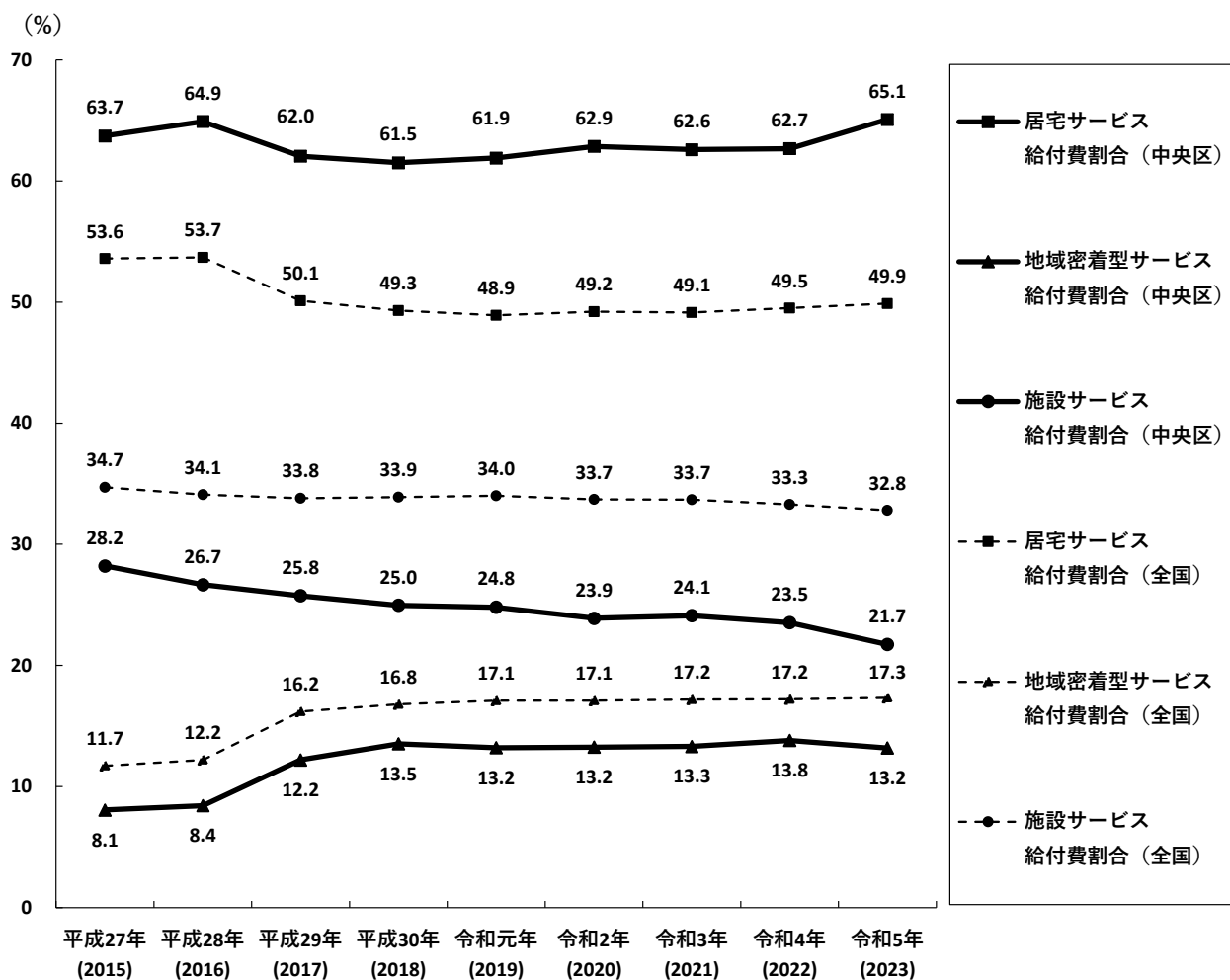
地域密着型サービス…定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護

施設サービス…介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

サービス区別にそれぞれの給付費が全体に占める割合の推移をみると、居宅サービス、地域密着型サービスはほぼ横ばい傾向にありますが、施設サービスは低下傾向にあります。

これを全国の数値と比較すると、本区は居宅サービスの割合が高い一方、地域密着型サービス、施設サービスの割合が低くなっています。

図表 18 介護保険サービスの給付費割合の推移(全国との比較)



資料:介護保険事業状況報告(月報)(各年3月31日現在)
 (各サービス受給者数は、現物給付1月サービス分、償還給付2月支出決定分)
 ※端数処理のため、内訳の合計が100%にならない場合がある

本区における高齢者1人当たりの在宅サービス給付費と施設および居住系サービス給付費の分布を国や他の自治体と比較してみると、施設および居住系サービス給付費については、全国より高く、東京都と同程度で、23区平均より低くなっています。在宅サービス給付費については、国、東京都より高く、23区平均より低くなっています。

12

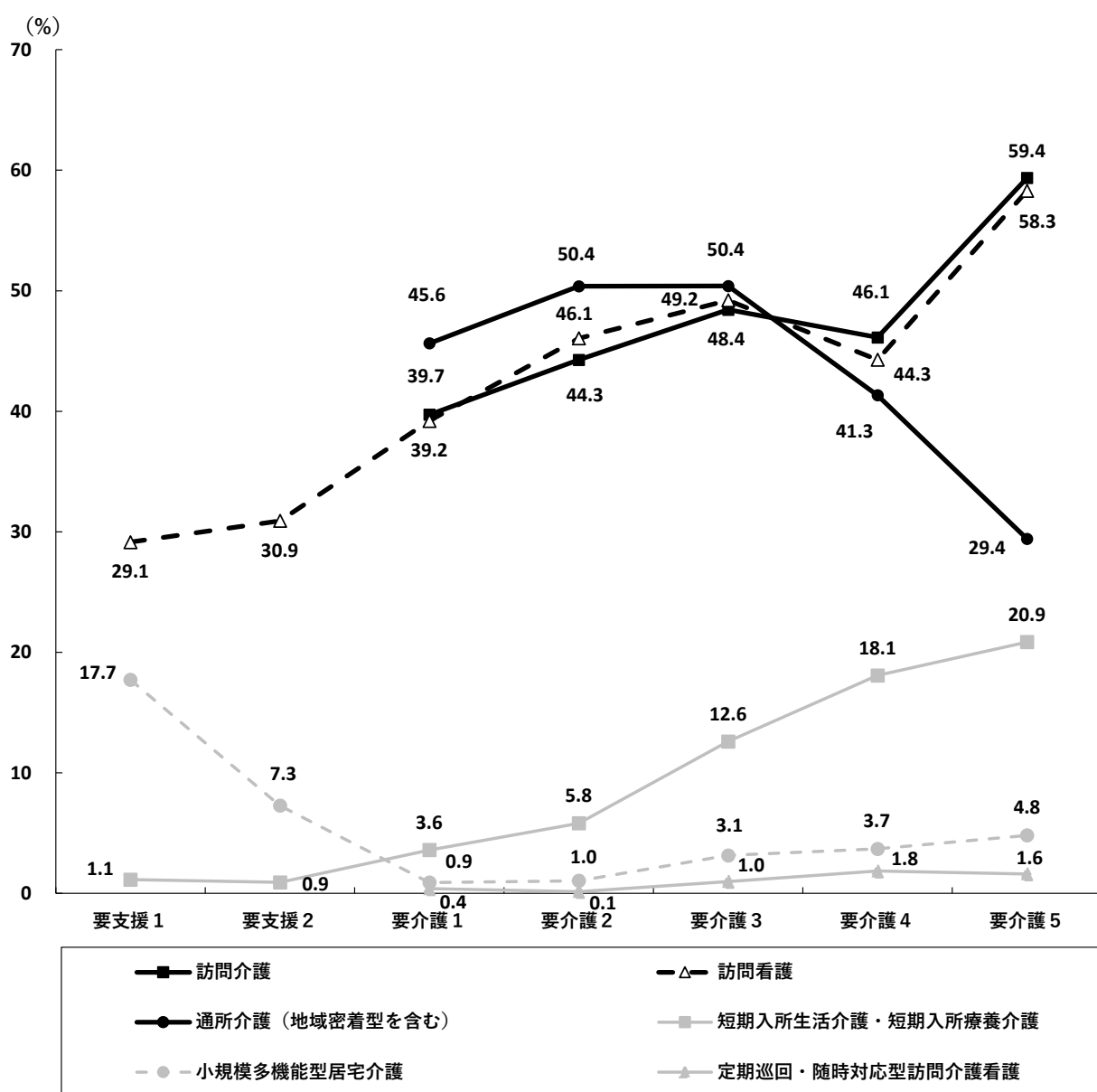
(3) 要介護度別の主なサービスの利用率

ア 在宅サービス

要介護度別の主な在宅サービスの利用率(要介護度別の在宅サービス総受給者のうち、各サービス受給者の割合)についてみると、要介護1～3いずれも通所介護が一番高く、次いで要介護1では訪問介護、要介護2・3では訪問看護となっており、要介護4・5では訪問介護および訪問看護の利用率が高くなっています。要介護4・5では、短期入所生活介護・短期入所療養介護の利用率が20%前後まで上がっています。

一方、要介護度にかかわらず、定期巡回・随時対応型訪問介護看護および小規模多機能型居宅介護の利用率は5%以下にとどまっています。

図表 20 要介護度別の主な在宅サービスの利用率(中央区)



資料:介護保険事業状況報告(令和5年3月審査分)

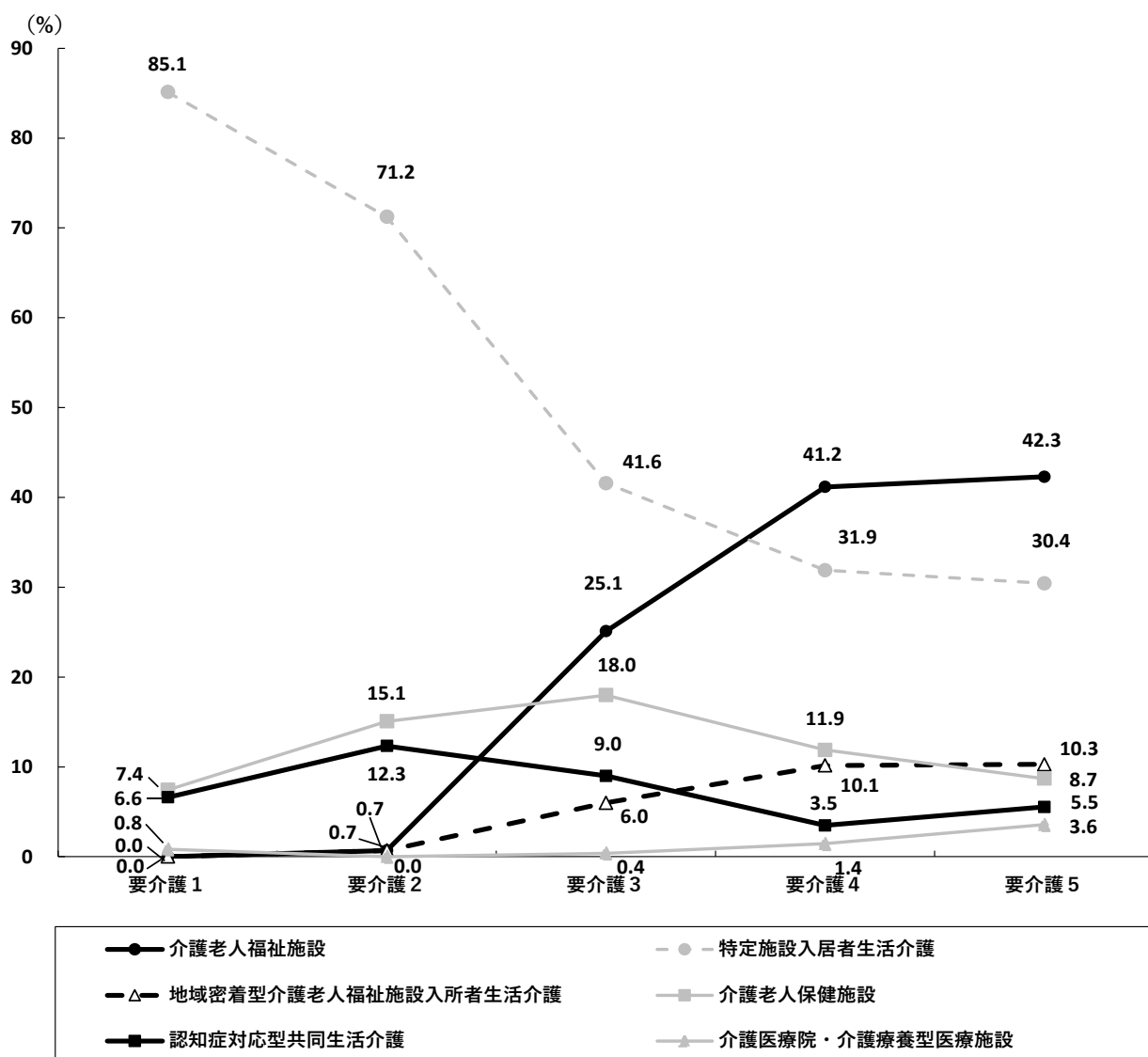
※利用率:各サービスの利用者数/在宅サービス利用者数

イ 施設・居住系サービス

要介護度別の主な施設・居住系サービスの利用率(要介護度別の施設サービスまたは居住系サービス総受給者のうち、各サービス受給者の割合)についてみると、要介護1～3では特定施設入居者生活介護、要介護4・5では介護老人福祉施設の利用率が最も高くなっています。

要介護度が上がるほど介護老人福祉施設の利用率が上がり、要介護3～5では、要介護度が上がるほど介護老人保健施設の利用率は下がる傾向があります。

図表 21 要介護度別の主な施設・居住系サービスの利用率(中央区)



資料:介護保険事業状況報告(令和5年3月審査分)

※利用率:各サービスの利用者数/施設居住系サービス利用者数

5 日常生活圏域ごとの比較

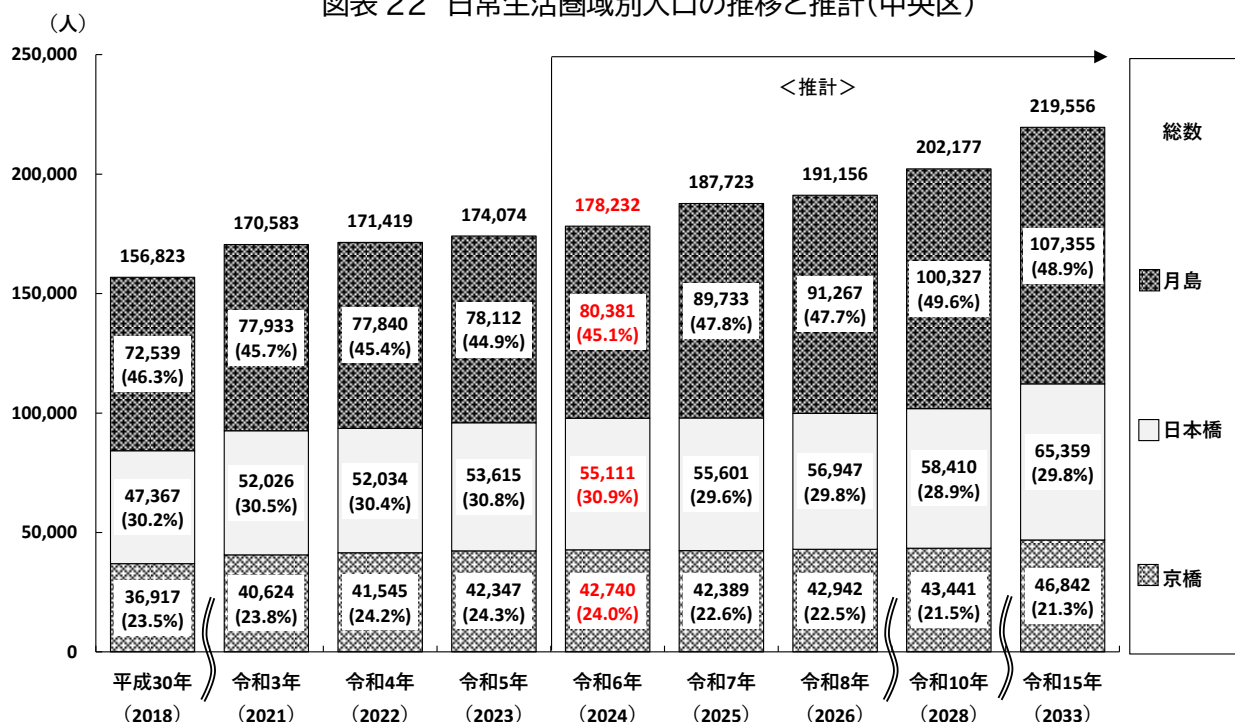
日常生活圏域とは、高齢者の最も身近な圏域として、各区市町村が地理的条件やサービス提供体制を整備するための条件を総合的に勘案して定めるものです。

中央区では、第3期介護保険事業計画から、「京橋地域」「日本橋地域」「月島地域」の3地域を日常生活圏域と定めています。

3地域別の人口の推移をみると、いずれも増加傾向にあります。令和5(2023)年の人口は月島地域が78,112人で最も多く、平成30(2018)年から5,573人増え、増加率は7.7%です。また、日本橋地域は6,248人増え、増加率は13.1%、京橋地域は5,430人増え、増加率は14.7%です。

また、令和15(2033)年までの将来推計人口では、3地域とも引き続き増加傾向にあります。特に月島地域では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村が住宅に転用されることによる人口増加や大規模開発等の影響により、令和5(2023)年から令和15(2033)年にかけて29,243人増(増加率37.4%)の著しい伸びが見込まれています。

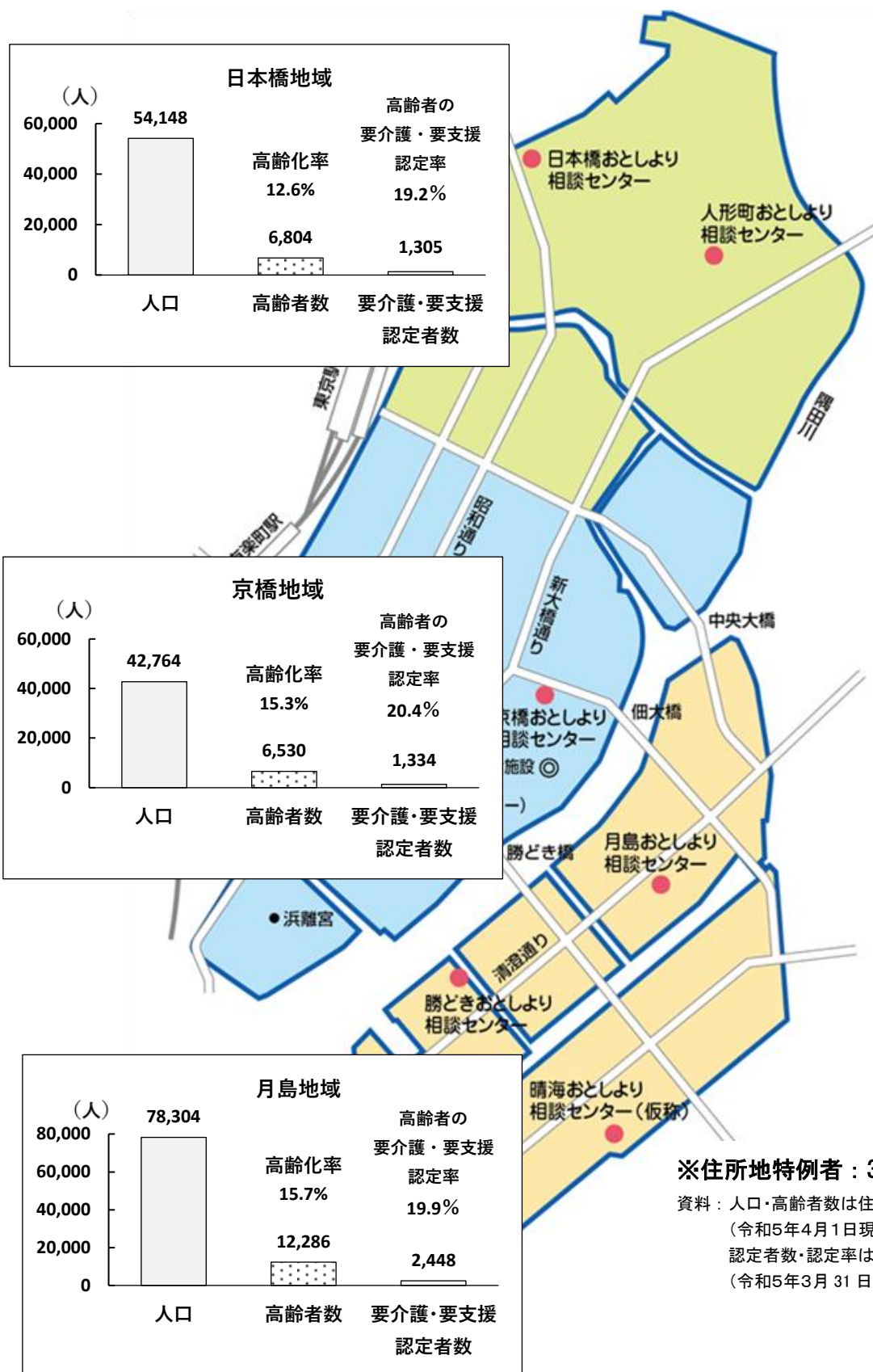
図表 22 日常生活圏域別人口の推移と推計(中央区)



資料：住民基本台帳(各年1月1日現在)
令和6年以降は区の推計値(令和5年1月1日現在の人口を基準人口として作成)

3地域別の人口と高齢化率を比較すると、日本橋地域は京橋・月島地域と比べて高齢化率が低い傾向にあります。

図表 23 日常生活圏域別人口(中央区)



6 高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査結果

(1) 実態調査の概要

本計画策定に向けて、中央区の要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者および要介護・要支援認定者の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者および医療機関の実態等を把握することを目的として「中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査」を実施しました。

①調査期間 令和4年10月20日(木)～令和4年11月9日(水)

②調査方法 郵送配布、郵送またはインターネットにて回収、ハガキによる督促礼状1回

※「在宅介護実態調査」は、令和4年6月～10月に認定調査員の聞き取り方式により実施

③各調査の客体、回収状況等

調査名	調査客体	回収状況
調査A 高齢者福祉に関する生活実態調査	要介護・要支援認定を受けていない55歳以上の区民(一般高齢者等) 【抽出調査】	・対象者数:3,000人 ・有効回答数:1,731件 (郵送:1,326、インターネット:405) ・回収率:57.7%
調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の区民(一般高齢者)、総合事業対象者(※)および要支援認定者 国による必須調査 【抽出調査】	・対象者数:2,500人 ・有効回答数:1,859件 (郵送:1,721、インターネット:138) ・回収率:74.4%
調査C 要介護・要支援認定者調査	要介護・要支援認定者 【抽出調査】	・対象者数:3,500人 ・有効回答数:2,092件 (郵送:1,903、インターネット:189) ・回収率:59.8%
調査D 在宅介護実態調査	在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間(令和4年6月～10月)中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 国による必須調査 【全数調査】	・対象者数:305人 ・有効回答数:305件 (認定調査員による聞き取り:305) ・回収率:100.0%
調査E 介護保険サービス事業所調査	区内の介護保険サービス事業所 【全数調査】	・対象事業所数:96 ・有効回答数:60件 (郵送:38、インターネット:22) ・回収率:62.5%
調査F 在宅医療・介護に関する調査	区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員(医療機関) 【全数調査】	・対象機関数:603 ・有効回答数:299件 (郵送:203、インターネット:96) ・回収率:49.6%

※「総合事業対象者」とは要介護・要支援認定を受けていないが、生活機能の低下がある方を指す。

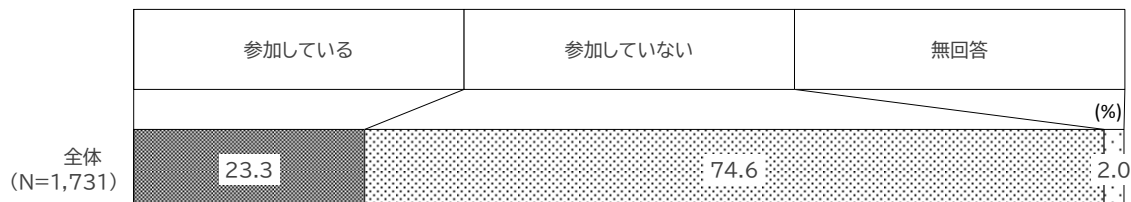
(2) 調査結果の概要

健康づくり(介護予防)

①スポーツクラブや体操教室への参加の有無(調査A 問 22)

「参加していない」が 74.6%

問 22. あなたは、健康づくりのためにスポーツクラブや体操教室等に参加していますか(○は1つ)



②区で行っている高齢者健康づくり事業の認知度(調査A 問 24)

①さわやか健康教室については、「知らなかった」が 68.6%

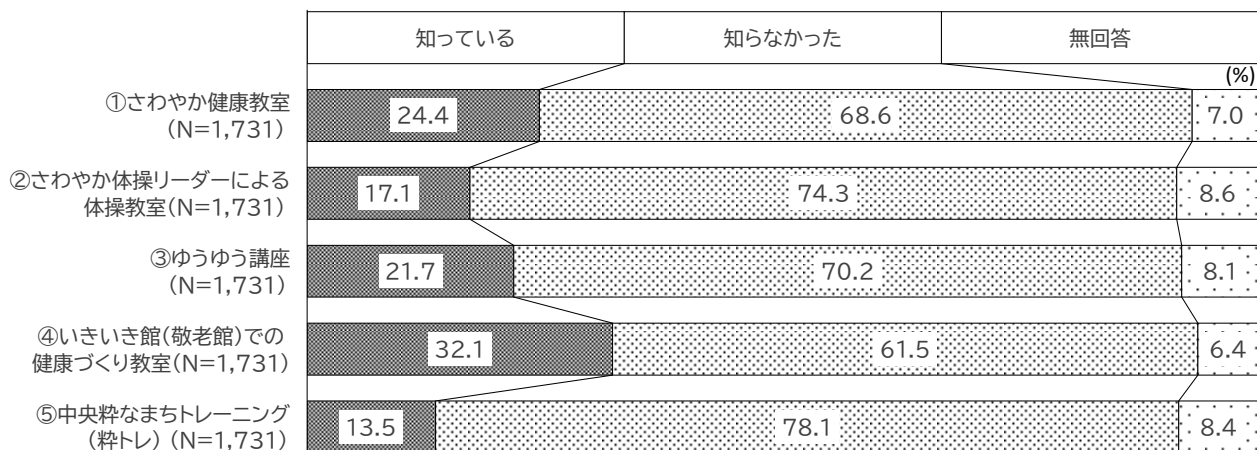
②さわやか体操リーダーによる体操教室については、「知らなかった」が 74.3%

③ゆうゆう講座については、「知らなかった」が 70.2%

④いきいき館(敬老館)での健康づくり教室については、「知らなかった」が 61.5%

⑤中央粋なまちトレーニング(粋トレ)については、「知らなかった」が 78.1%

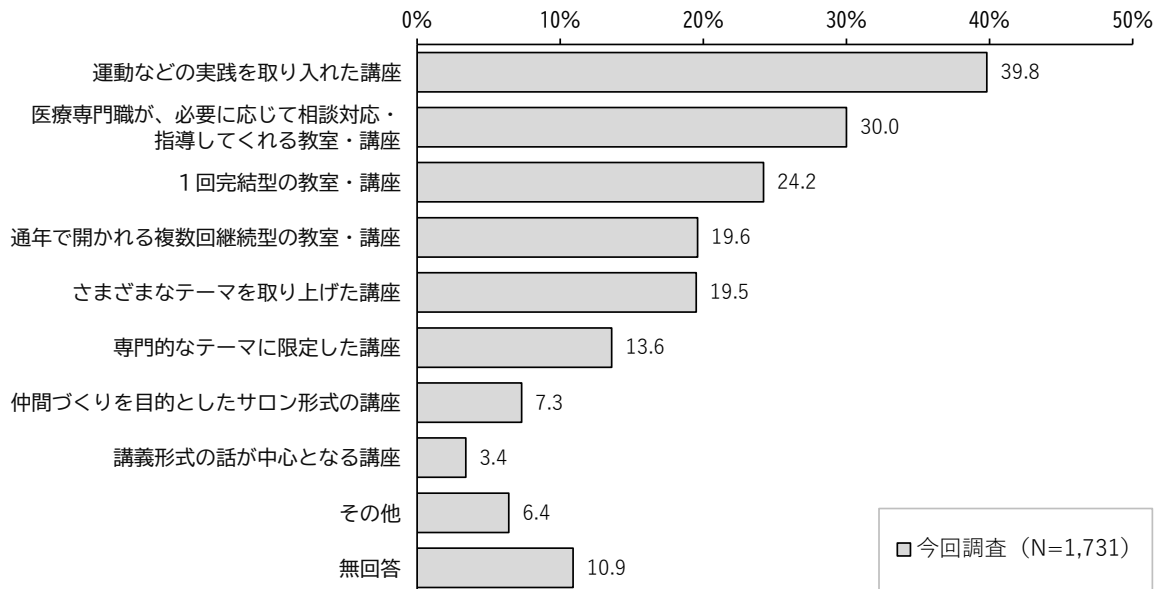
問 24. あなたは、中央区が行っている次のような高齢者健康づくり事業をご存知ですか。(○はそれぞれ 1つ)



③参加したいと思う健康づくり事業(調査A 問 26)

「運動などの実践を取り入れた講座」が 39.8%、「医療専門職が、必要に応じて相談対応・指導してくれる教室・講座」が 30.0%

問 26. あなたは、どのような健康づくり事業なら参加したいと思いますか。【複数回答：3つまで】

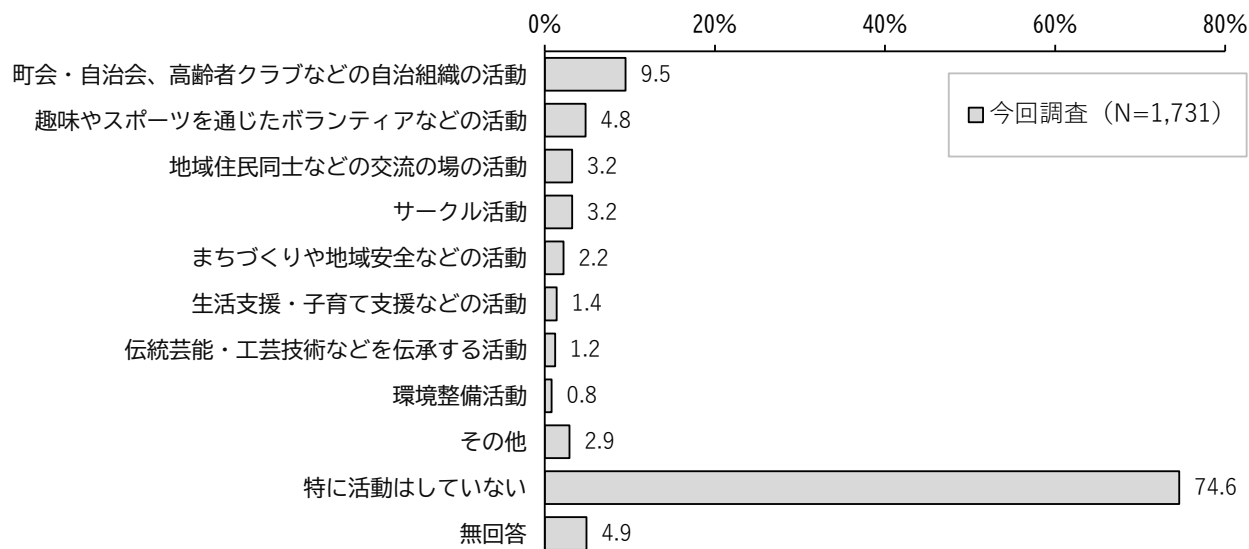


社会参加

①社会的な活動や地域活動への参加状況(調査 A 問 15)

「特に活動はしていない」が 74.6%、「町会・自治会、高齢者クラブなどの自治組織の活動」が 9.5%、「趣味やスポーツを通じたボランティアなどの活動」が 4.8%

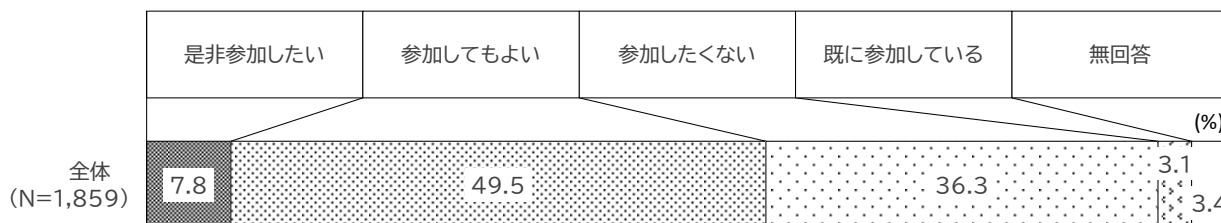
問 15. あなたは現在、支援したり運営したりする側（担い手）として、何らかの社会的活動や地域活動を行っていますか。【複数回答】



②参加者として(調査 B 問 27)

「参加してもよい」が 49.5%、「参加したくない」が 36.3%

問 27. 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。(○は1つ)

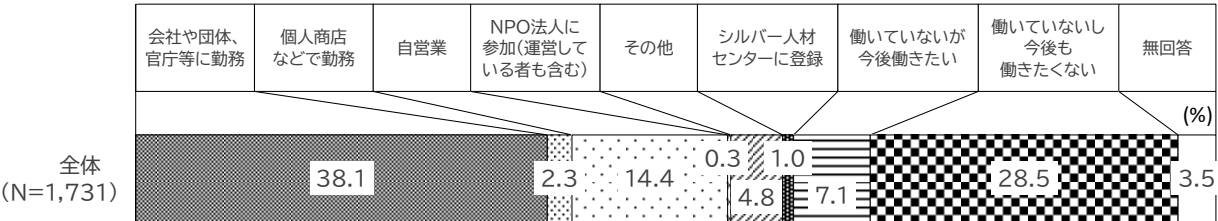


就労

①働き方(調査A 問12)

「会社や団体、官庁等に勤務」が 38.1%、「働いていないし今後も働きたくない」が 28.5%

問 12. あなたは現在、働いていますか。複数の仕事をしている場合は収入の最も多いものをお答えください。(○は1つ)

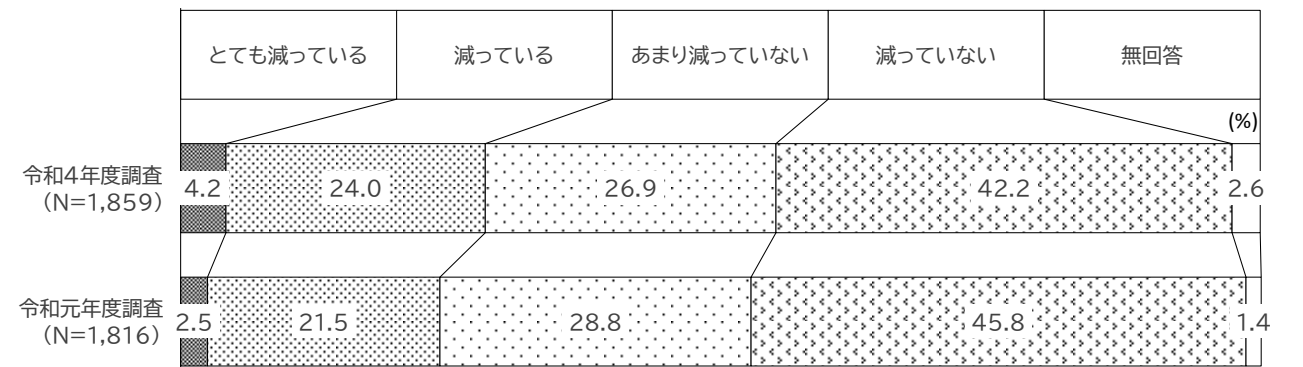


フレイル予防

①外出が減っているか(調査 B 問 15)

「減っていない」が 42.2%、「減っている」が 24.0%

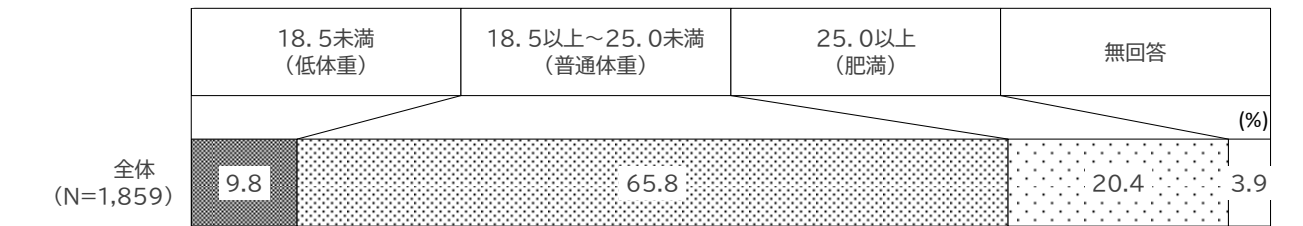
問 15. 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。(〇は 1 つ)



令和元年度調査と比べると、大きな差は見られない。

②BMI(調査 B 問 3)

「18.5 以上～25.0 未満(普通体重)」が 65.8%



BMI(ボディマス指数):体重と身長の関係から肥満度を表す体格指数

・BMI=体重(kg)÷(身長(m)×身長(m))

・18.5 未満:低体重 / 18.5～25 未満:普通体重 / 25 以上:肥満

性・年代別で見ると、男性 65～74 歳は他の性・年代と比べて、「25.0 以上(肥満)」の割合が高い。

		調 査 数	(%)			
			1 8 5 未 満 (低 体 重)	2 1 5 8 0 5 未 満 以 上 (普 通 体 重)	2 5 0 以 上 (肥 満)	無 回 答
全 体		1,859	9.8	65.8	20.4	3.9
性・年代別	男性65～74歳	468	3.6	66.7	27.8	1.9
	男性75～84歳	268	4.1	68.3	22.0	5.6
	男性85歳以上	59	10.2	64.4	20.3	5.1
	女性65～74歳	517	15.3	66.0	16.6	2.1
	女性75～84歳	400	13.5	64.5	18.3	3.8
	女性85歳以上	117	13.7	64.1	12.0	10.3

③口腔機能(咀嚼)(調査 B 問 17)

「いいえ」が 71.5%

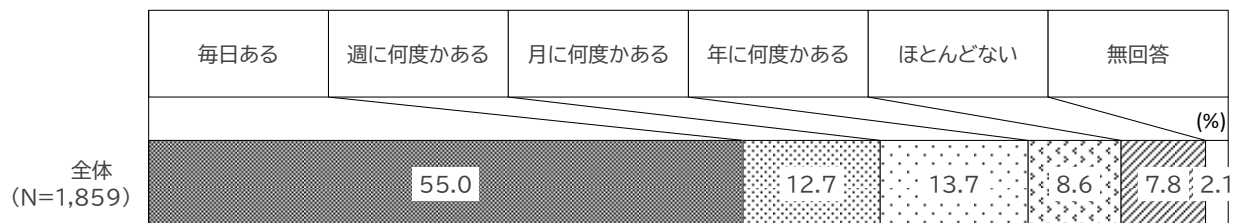
問 17. 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。(〇は 1 つ)



④孤食の状況(調査 B 問 19)

「毎日ある」が 55.0%

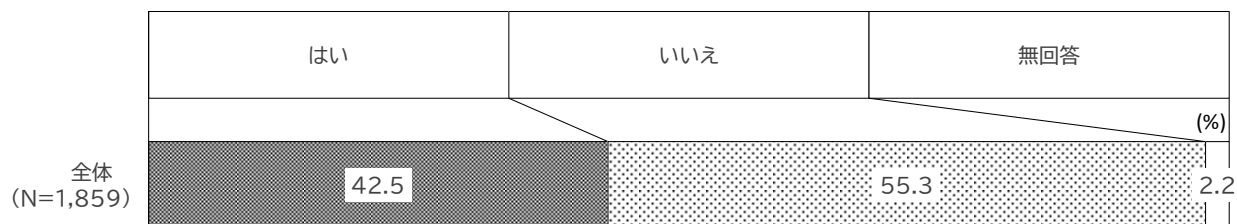
問 19. どなたかと食事をとにもする機会がありますか。(〇は 1 つ)



⑤認知機能(調査 B 問 20)

「いいえ」が 55.3%

問 20. 物忘れが多いと感じますか。(〇は 1 つ)



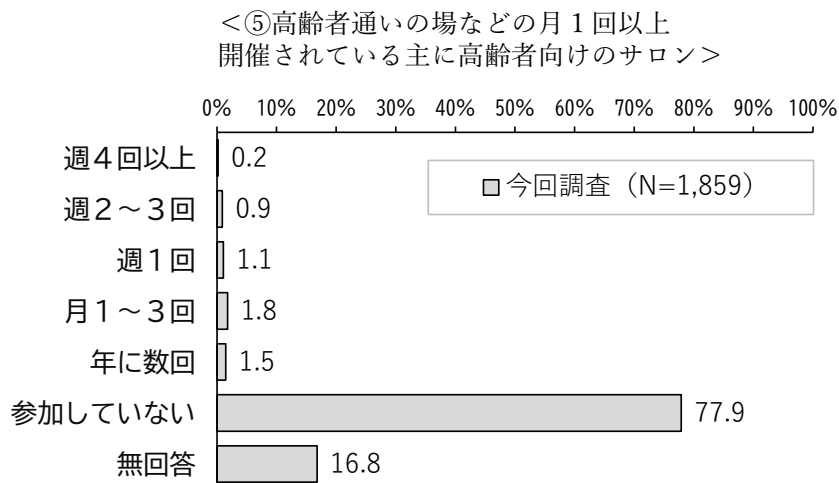
性・年代別で見ると、男性および女性の 85 歳以上は他の年代と比べて「はい」の割合が高い。女性 75～84 歳は男性 75～84 歳と比べて「はい」の割合が高い。

		調査数	はい	いいえ	無回答
全 体		1,859	42.5	55.3	2.2
性・年代別	男性65～74歳	468	38.9	59.6	1.5
	男性75～84歳	268	40.7	56.3	3.0
	男性85歳以上	59	54.2	40.7	5.1
	女性65～74歳	517	38.9	60.3	0.8
	女性75～84歳	400	47.3	50.0	2.8
	女性85歳以上	117	54.7	39.3	6.0

⑥社会参加の状況(調査 B 問 26)

「収入のある仕事」を除くすべての活動で、「参加していない」が6割を超えている

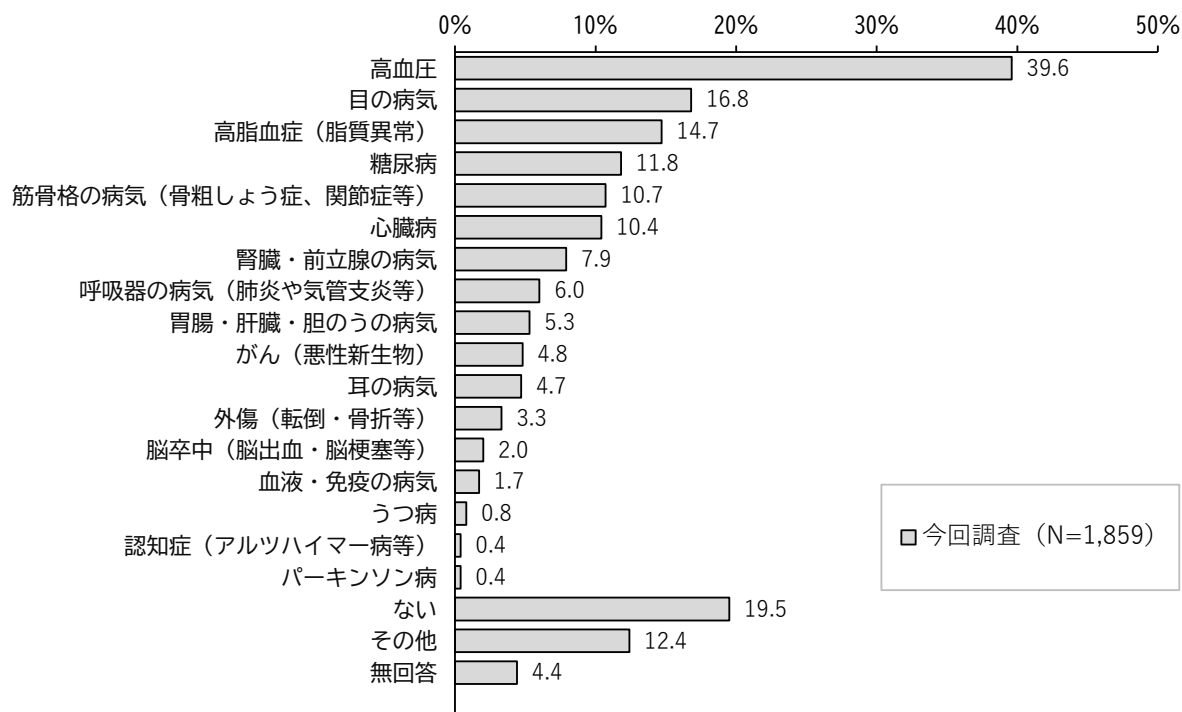
問 26. 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。(それぞれ○は1つ)



⑦疾病(調査 B 問 40)

「高血圧」が39.6%、「ない」が19.5%

問 40. 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか。【複数回答】



<その他の回答>

○アレルギー疾患 ○鼻炎(慢性鼻炎、アレルギー性鼻炎、蓄膿症、副鼻腔炎、鼻づまり)
 ○リウマチ ○橋本病(甲状腺機能低下症) ○腰痛 ○脊柱管狭窄症 ○坐骨神経痛
 ○皮膚炎(湿疹、アトピー性皮膚炎) ○帯状疱疹 ○睡眠時無呼吸症候群 ○不整脈

⑧介護予防リスク(調査 B 問 9～13)

「低下はみられない」が 90.1%



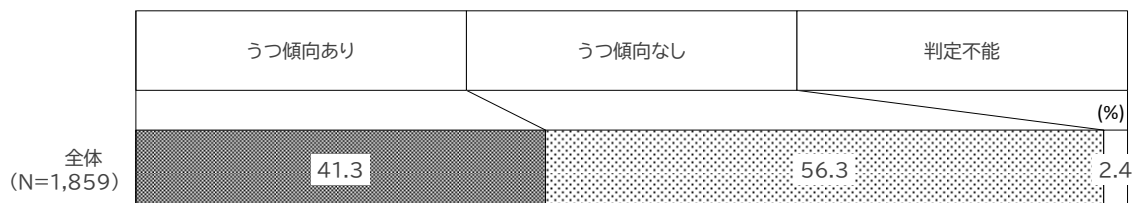
■運動器の機能評価

問 9～13 のうち、3 問以上該当する選択肢が回答された場合、運動器の機能に低下が見られると判断

設問	該当する選択肢
問 9 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	「できない」
問 10 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	
問 11 15 分位続けて歩いていますか。	
問 12 過去 1 年間に転んだ経験がありますか。	「何度もある」または「1度ある」
問 13 転倒に対する不安は大きいですか。	「とても不安である」または「やや不安である」

⑨うつ傾向(調査 B 問 37 問 38)

「うつ傾向なし」が 56.3%



■うつ傾向の評価

問 37、問 38 のいずれかで「はい」と回答された場合、うつ傾向であると評価する。

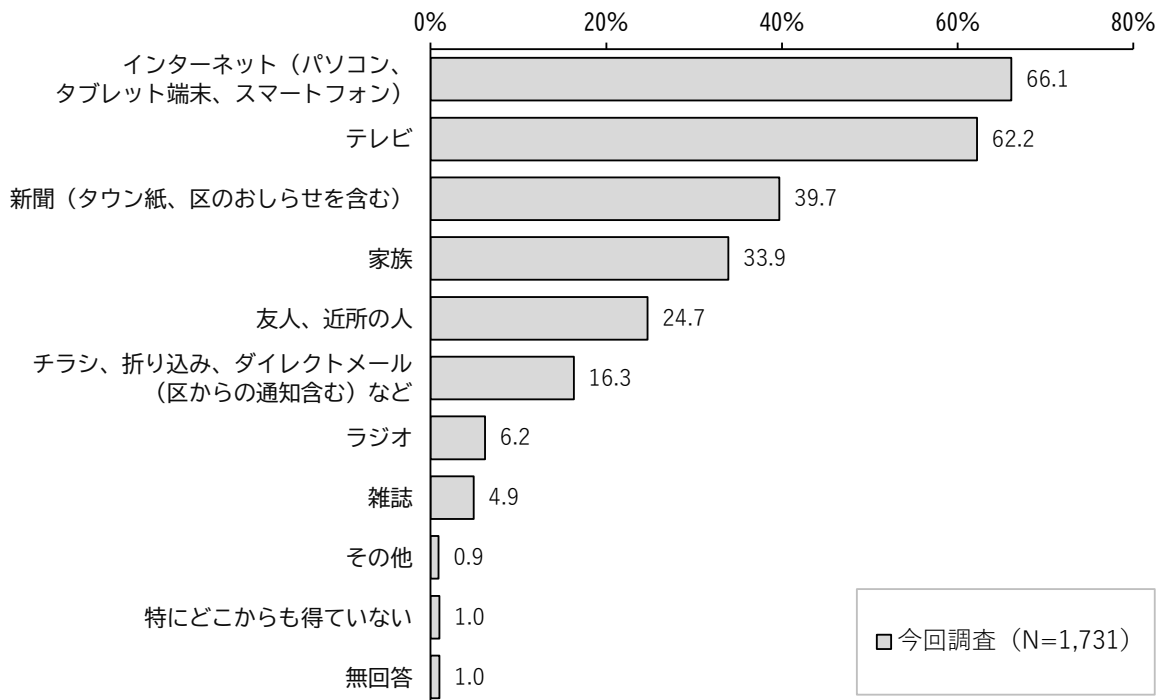
設問	該当する選択肢
問 37 この 1 か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか。	「はい」
問 38 この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか。	

情報の入手・情報通信機器の使用状況

①日常生活に関する情報の入手先(調査 A 問 17)

「インターネット(パソコン、タブレット端末、スマートフォン)」が 66.1%、「テレビ」が 62.2%

問 17. あなたは、日常生活に関する情報をどこから得ていますか。【複数回答：3 つまで】

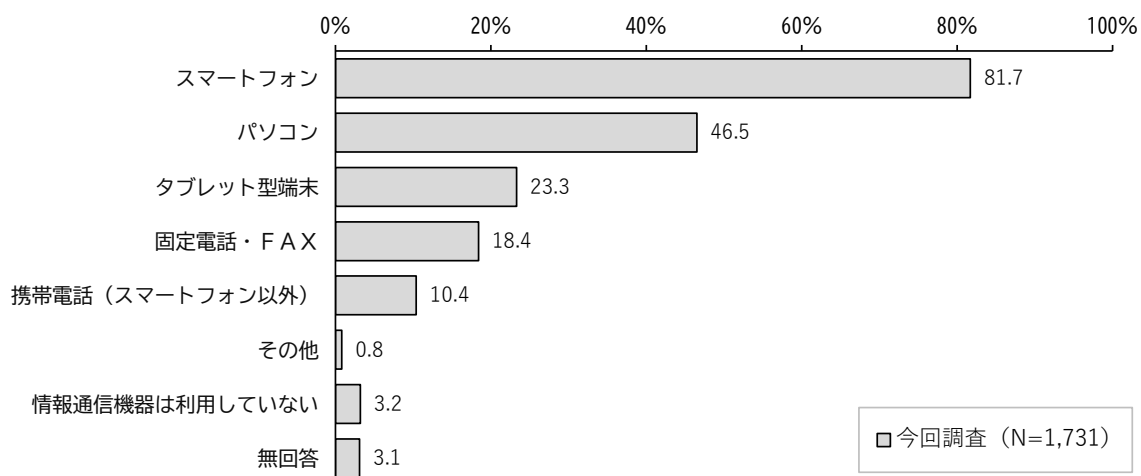


②利用している情報通信機器

■一般高齢者等(調査A 問 20)

「スマートフォン」が 81.7%、「パソコン」が 46.5%

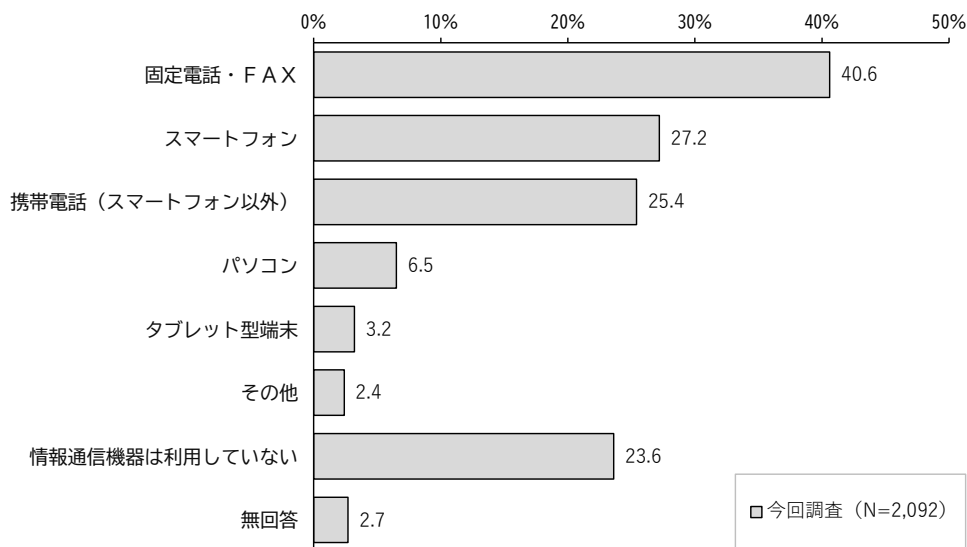
問 20. あなたは、ふだんどのような情報通信機器を利用していますか。【複数回答】



■要介護・要支援認定者(調査C 問 11)

「固定電話・FAX」が 40.6%、「スマートフォン」が 27.2%

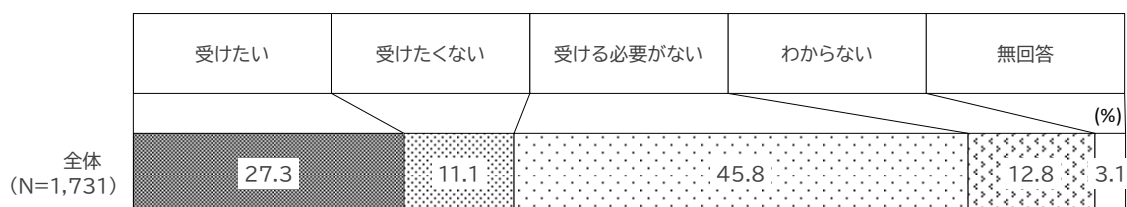
問 11. あなたは、ふだんどのような情報通信機器を利用していますか。【複数回答】



③スマートフォンの操作方法などを教えてくれる講座の受講意向(調査A 問 21)

「受ける必要がない」が 45.8%、「受けたい」が 27.3%

問 21. あなたは、スマートフォンの操作方法など、情報通信機器の使い方を教えてくれる高齢者向けの講座を受けたいと思いますか。(○は 1 つ)

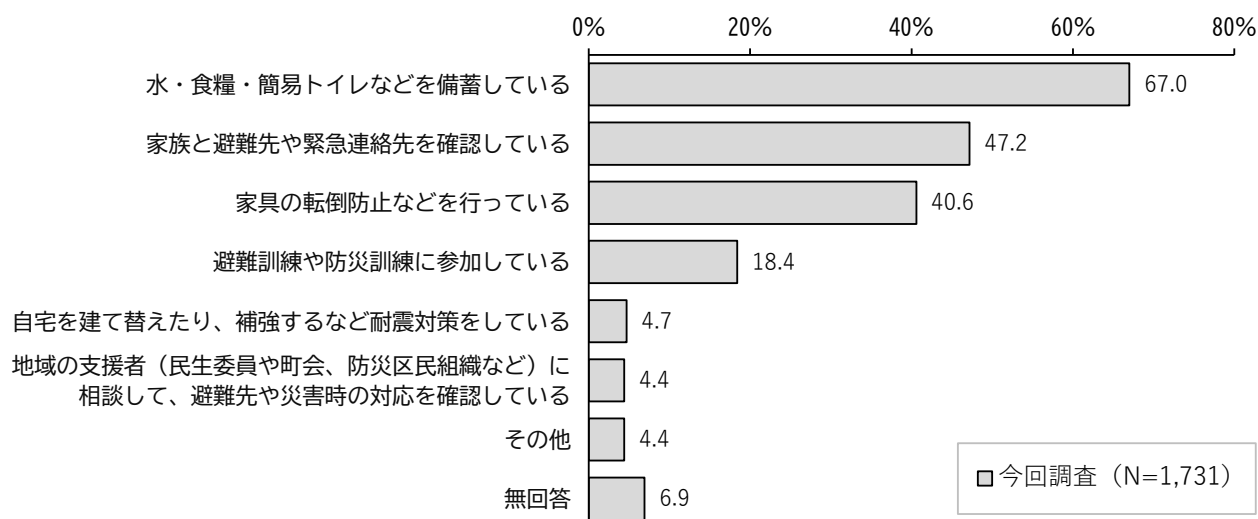


災害対策・避難

①災害に備えてしていること(調査A 問 30)

「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」が 67.0%、「家族と避難先や緊急連絡先を確認している」が 47.2%

問 30. あなたは、地震などの災害に備えてどのようなことをしていますか。【複数回答】

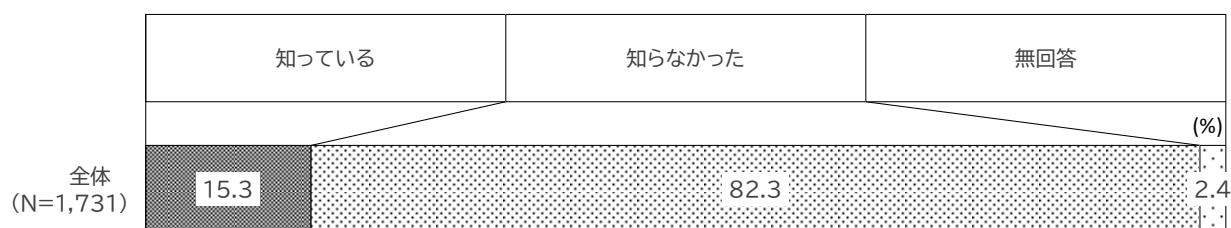


②「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度

■一般高齢者等(調査A 問 31)

「知らなかった」が 82.3%

問 31. あなたは、「中央区災害時地域たすけあい名簿」についてご存知ですか。(○は1つ)



■要介護・要支援認定者(調査C 問 36)

「知らなかった」が 68.1%

問 36. あなたは、「中央区災害時地域たすけあい名簿」についてご存知ですか。(○は1つ)



認知症ケア

①認知症に関する相談窓口の認知状況(調査 B 問 42)

「いいえ」が 72.5%

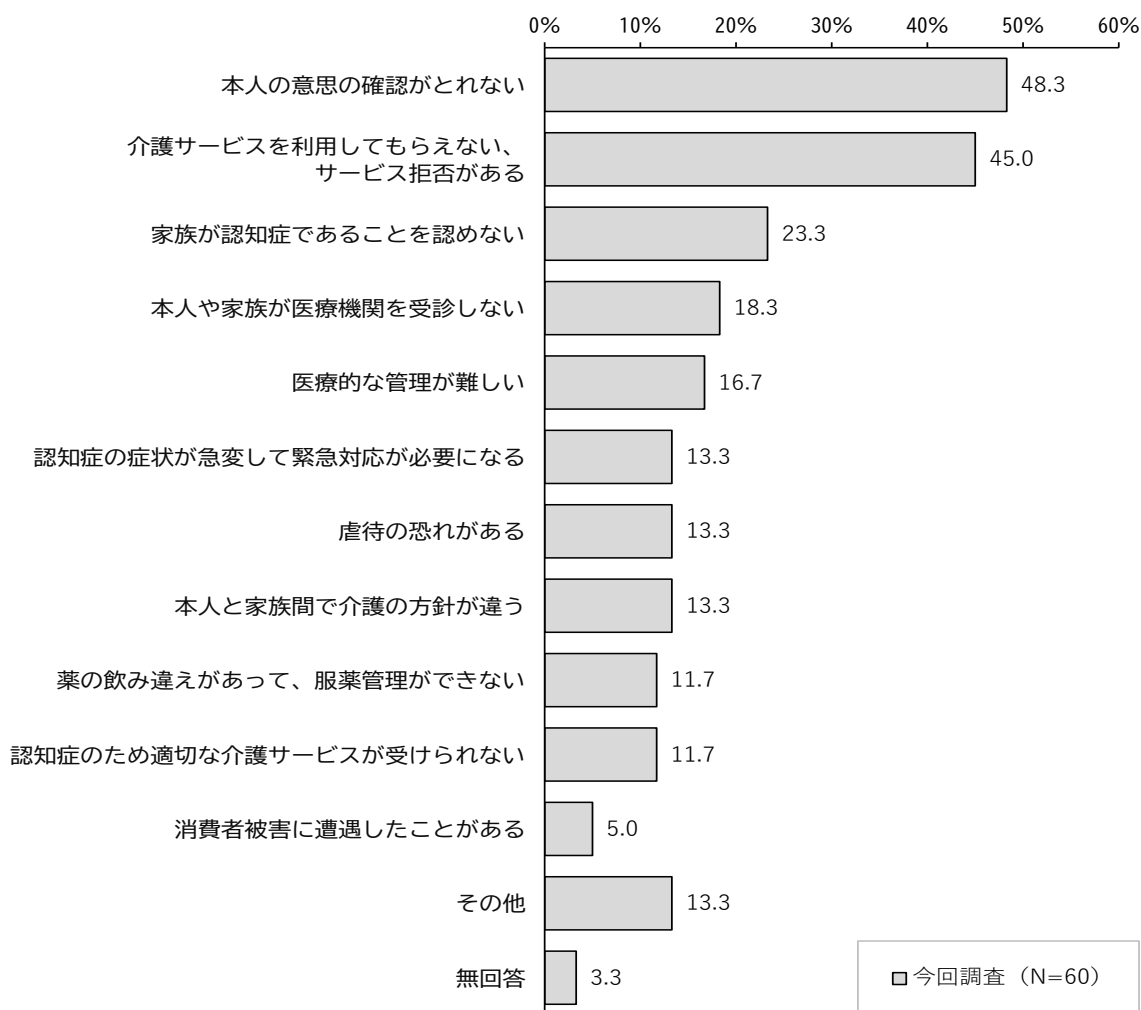
問 42. 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(○は 1 つ)



②認知症の利用者の状況で実際に大変なこと(調査 E 問 23)

「本人の意思の確認がとれない」が 48.3%、「介護サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」が 45.0%

問 23. 認知症の利用者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答：3 つまで】



<その他の回答>

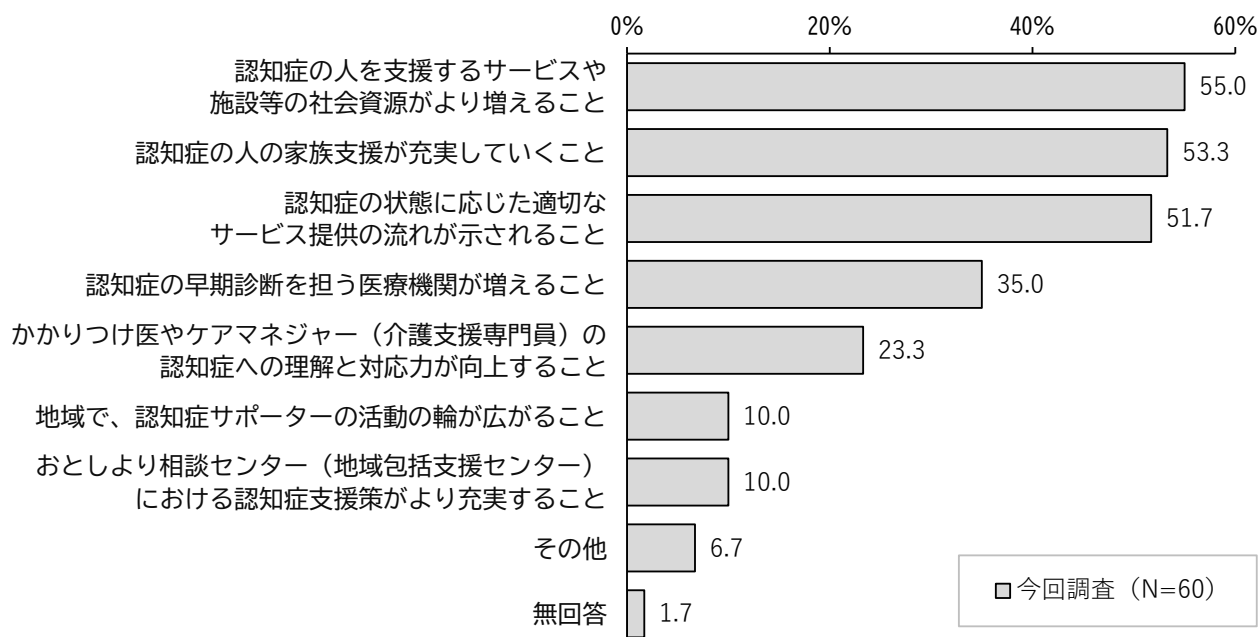
○家族からの過剰な要望への対応(パワーハラスメント、カスタマーハラスメント)

○スケジュール管理 ○医療レベルが高い状態での施設居住の継続や看取りの希望

③認知症の方の支援にあたり特に必要と思われること(調査 E 問 24)

「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」が 55.0%、「認知症の人の家族支援が充実していくこと」が 53.3%

問 24. 認知症の方の支援にあたり特に必要と思われることは何ですか。【複数回答：3 つまで】



<その他の回答>

○警察・消防・区職員の理解能力のスキルアップ ○独居の認知症高齢者への地域的ケア

延命治療

①延命治療についての考え(調査 A 問 35)

「昏睡状態で、意識を取り戻したり回復する見込みがない場合は、延命治療はしないでほしい」が 58.1%

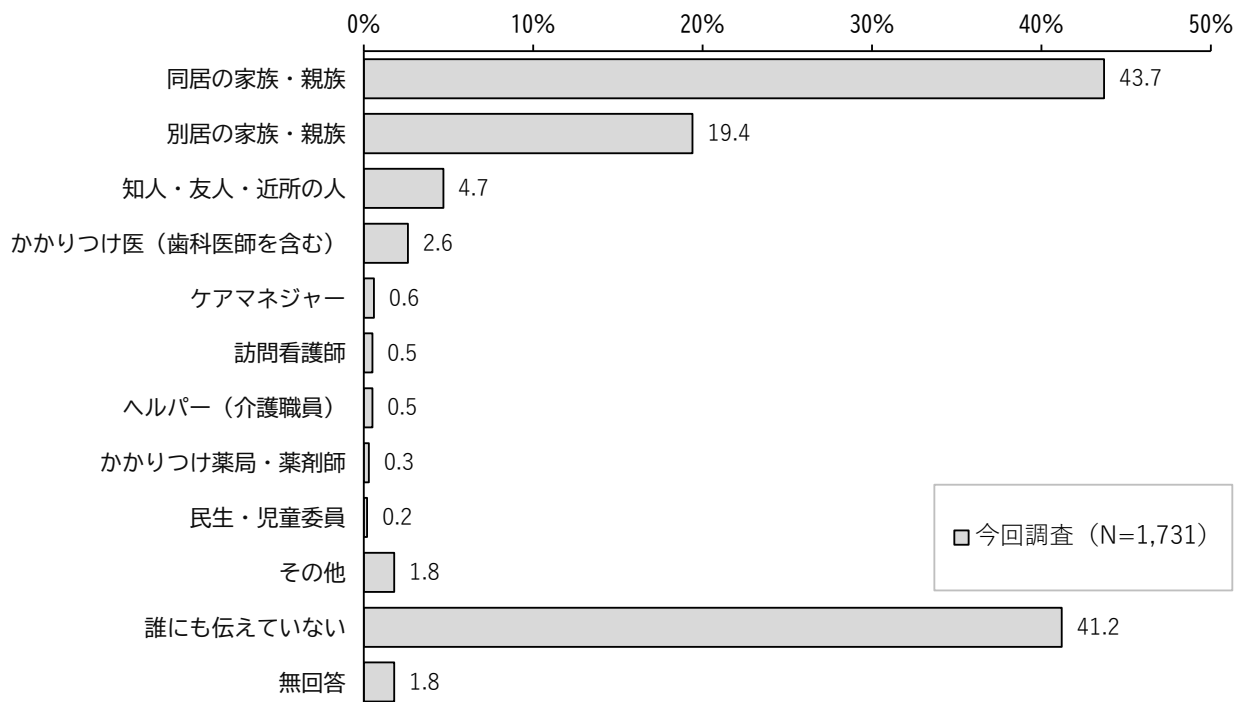
問 35. あなたは、延命のための医療を受けることについてどう思いますか。(○は1つ)



②介護・延命治療の希望を伝えた人(調査 A 問 36)

「同居の家族・親族」が 43.7%、「誰にも伝えていない」が 41.2%

問 36. あなたは、介護や延命治療（問 33 から問 35 までの内容）についての希望を誰かに伝えていますか。【複数回答】



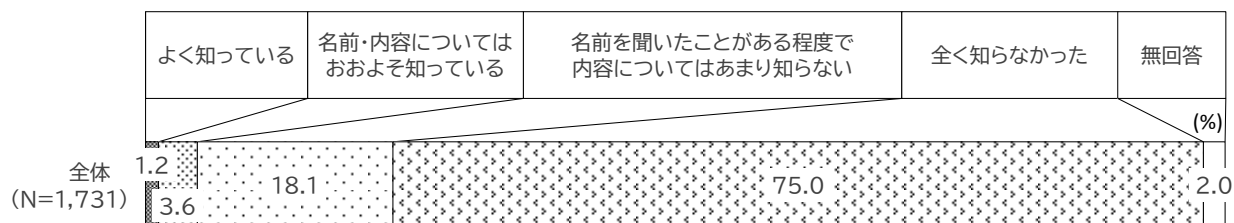
①ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解度

①ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解度

■一般高齢者等(調査A 問 37)

「全く知らなかった」が 75.0%

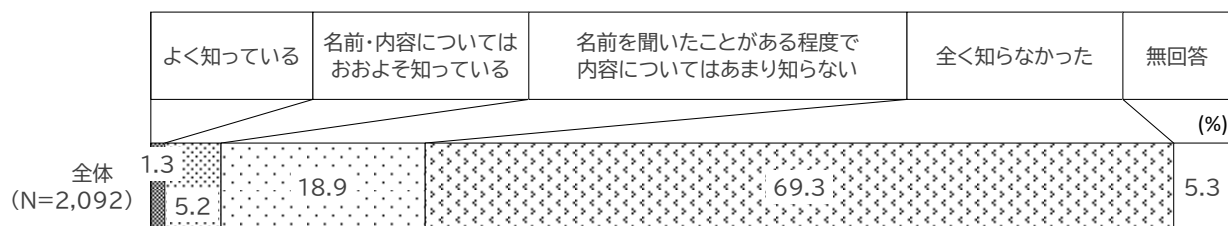
問 37. あなたは、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」についてどの程度ご存知ですか。(○は1つ)



■要介護・要支援認定者(調査C 問 25)

「全く知らなかった」が 69.3%

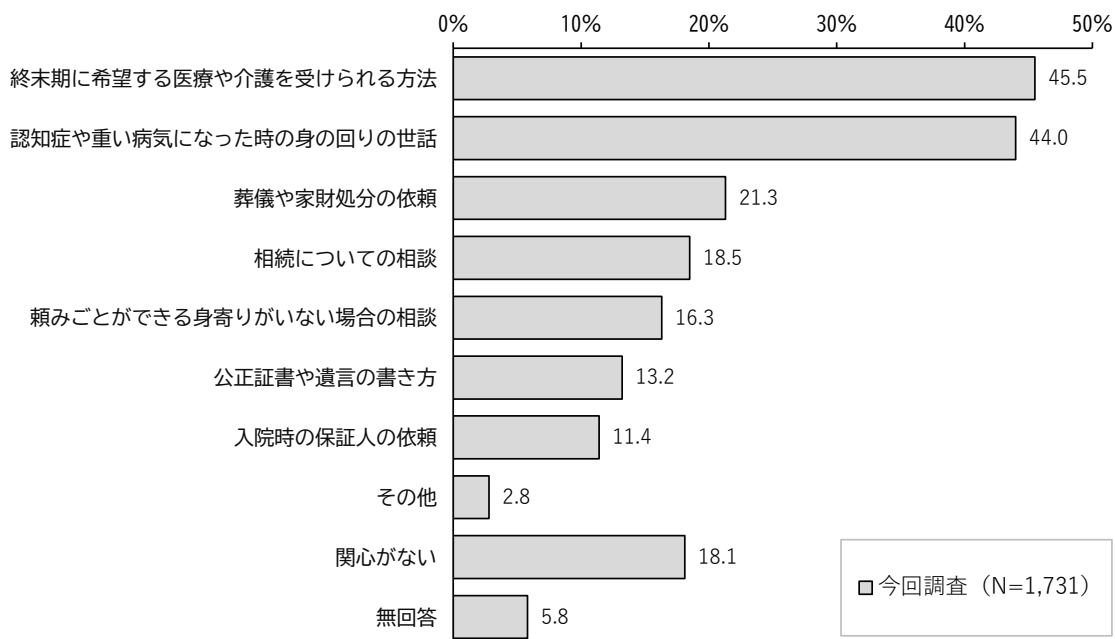
問 25. あなたは、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」についてどの程度ご存知ですか。(○は1つ)



②老い支度として関心があること(調査A 問 38)

「終末期に希望する医療や介護を受けられる方法」が 45.5%、「認知症や重い病気になった時の身の回りの世話」が 44.0%。

問 38. ご自身の老いへの備えとして、医療・介護の希望や葬儀、家財の処分、相続などについて、現在関心のあることはありますか。【複数回答】

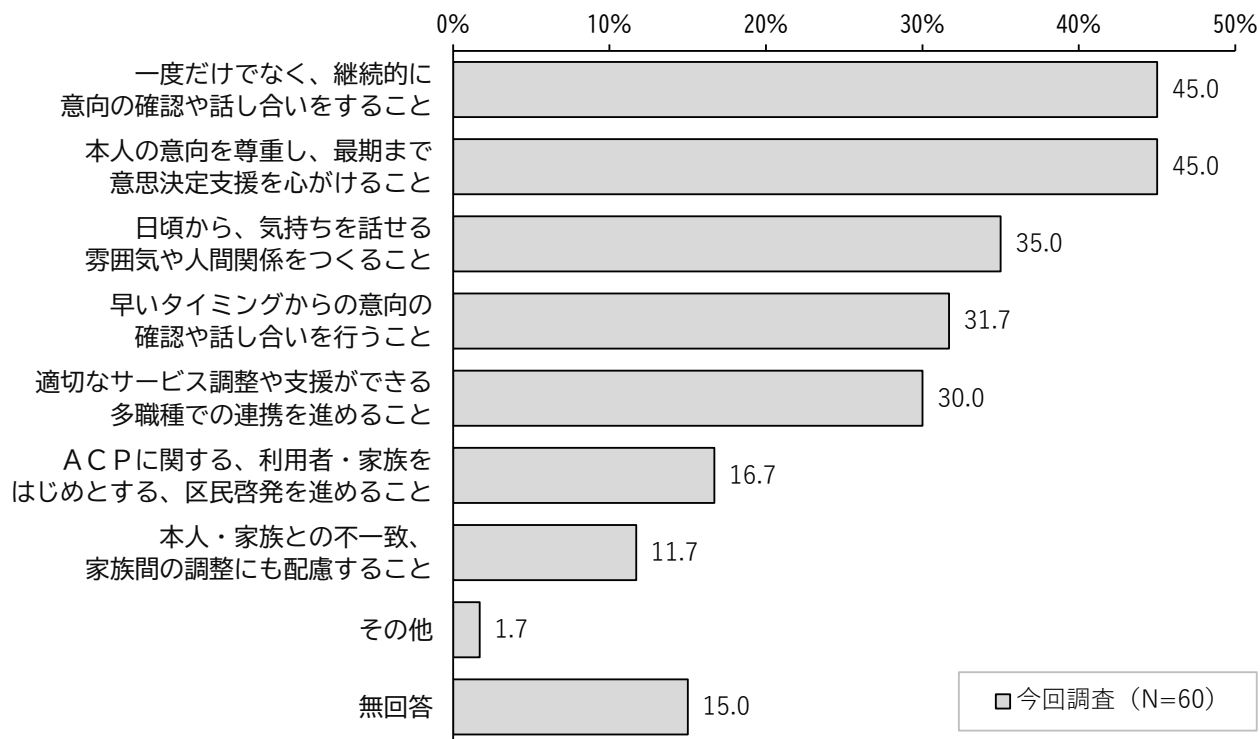


③ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の推進に必要なこと(調査 E 問 20)

「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」「本人の意向を尊重し、最期まで意思決定支援を心がけること」が各 45.0%

問 20. ACP (アドバンス・ケア・プランニング) をすすめる上で必要なことは何ですか。

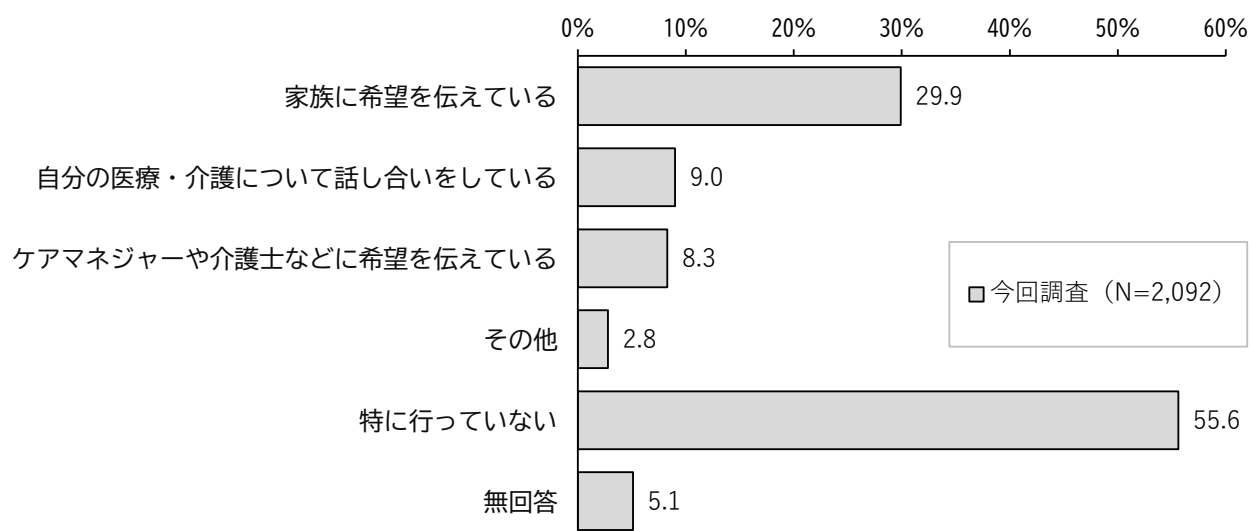
【複数回答：3 つまで】



④ 人生の最終段階における医療・介護について行っていること(調査 C 問 26)

「特に行っていない」が 55.6%、「家族に希望を伝えている」が 29.9%

問 26. あなたが、人生の最終段階における医療や介護について行っていることは何ですか。【複数回答】

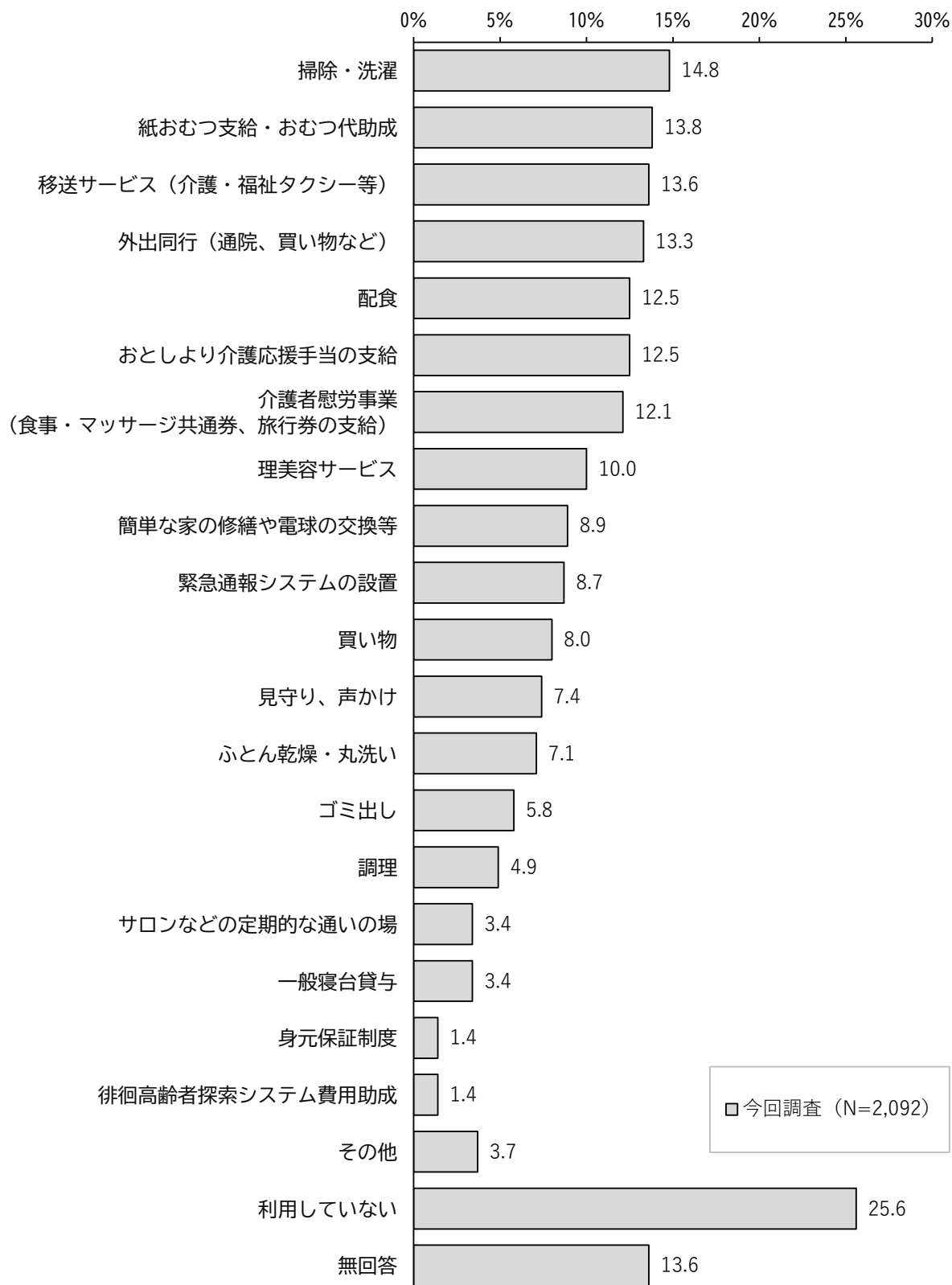


在宅療養

①今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(調査 C 問 19)

「掃除・洗濯」が 14.8%、「紙おむつ支給・おむつ代助成」が 13.8%

問 19. あなたが、今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）は何ですか。【複数回答：3つまで】

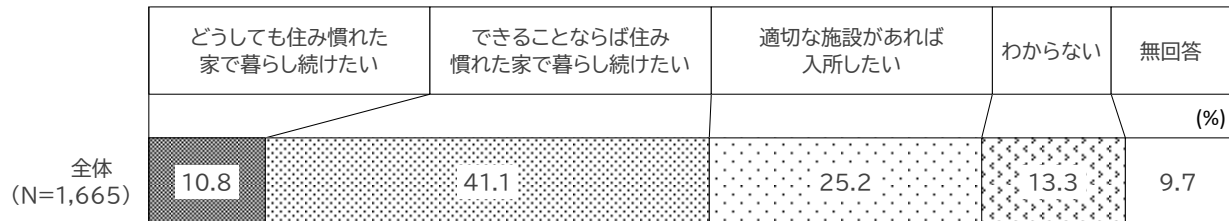


②認知症になった場合の在宅生活の継続希望(調査C 問33)

「できることならば住み慣れた家で暮らし続けたい」が41.1%、「適切な施設があれば入所したい」が25.2%

【ご自宅にお住まいの方】

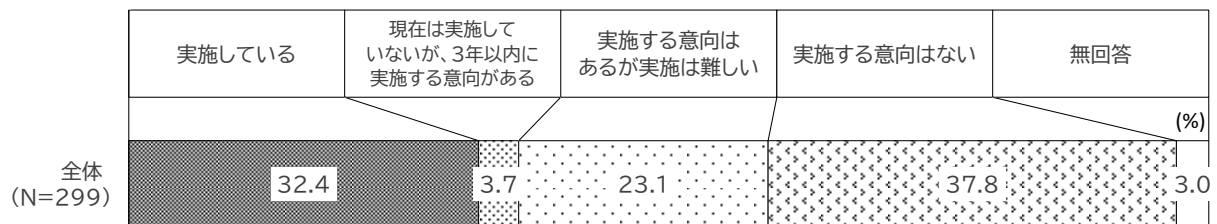
問33. あなたは、認知症になっても、住み慣れた家で暮らし続けたいと思いますか。(○は1つ)



③「往診」や「訪問診療」の実施状況・意向(調査F 問3)

「実施する意向はない」が37.8%、「実施している」が32.4%

問3. 「往診」や「訪問診療」を実施していますか。また、今後実施する意向がありますか。(○は1つ)



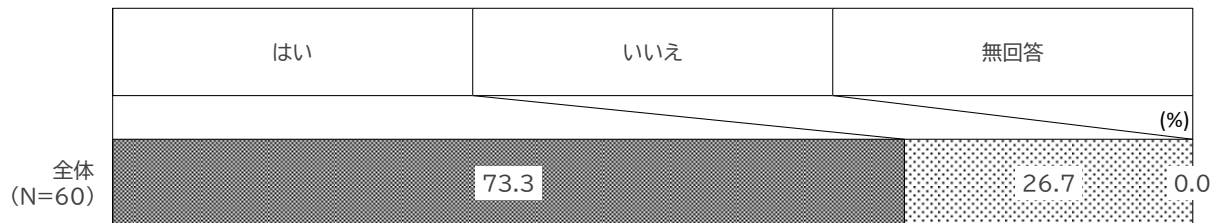
		調査数	実施している	意以い現在 向内なに がにいは あ実が実 る施、施 す3し る年て	難あ実 しる施 いがす 実る施 意は向 は	な実 い施 する 意向 は	無 回 答
全 体		299	32.4	3.7	23.1	37.8	3.0
機関種類	病院・診療所	134	24.6	0.0	25.4	49.3	0.7
	歯科診療所	109	38.5	3.7	22.0	35.8	0.0
	薬局	53	39.6	13.2	20.8	11.3	15.1
所在地	京橋	130	33.8	3.8	25.4	35.4	1.5
	日本橋	126	27.0	4.8	20.6	42.1	5.6
	月島	42	42.9	0.0	23.8	33.3	0.0

介護

① 介護職員の不足感(調査E 問6)

「はい」(不足を感じる)が 73.3%

問6. 貴事業所は、職員の不足を感じるがありますか。(○は1つ)

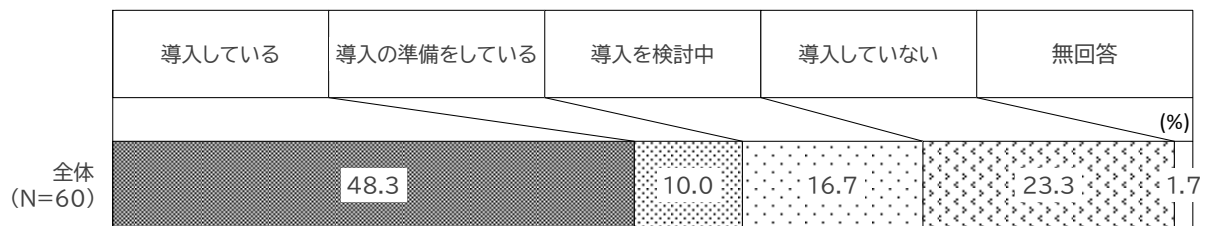


		(%)			
		調査数	はい	いいえ	無回答
全 体		60	73.3	26.7	0.0
事業種別	居宅介護支援事業所	22	72.7	27.3	0.0
	居宅サービス事業所	46	76.1	23.9	0.0
	施設・居住系サービス事業所	9	100.0	0.0	0.0
	介護予防サービス実施事業所	19	78.9	21.1	0.0
従業員規模	0～2人	13	69.2	30.8	0.0
	3～5人	20	70.0	30.0	0.0
	6～10人	10	70.0	30.0	0.0
	11人以上	14	85.7	14.3	0.0

② 人材育成・教育制度の導入の有無(調査E 問9)

「導入している」が 48.3%、「導入していない」が 23.3%

問9. 貴事業所では、人材育成・教育制度を導入していますか。(○は1つ)



		調査数	導入している	導入の準備をしている	導入を検討中	導入していない	無回答
全 体		60	48.3	10.0	16.7	23.3	1.7
事業種別	居宅介護支援事業所	22	31.8	9.1	22.7	31.8	4.5
	居宅サービス事業所	46	50.0	8.7	21.7	17.4	2.2
	施設・居住系サービス事業所	9	55.6	11.1	11.1	22.2	0.0
	介護予防サービス実施事業所	19	42.1	10.5	26.3	21.1	0.0
従業員規模	0～2人	13	23.1	15.4	23.1	38.5	0.0
	3～5人	20	50.0	10.0	10.0	30.0	0.0
	6～10人	10	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0
	11人以上	14	64.3	7.1	14.3	14.3	0.0

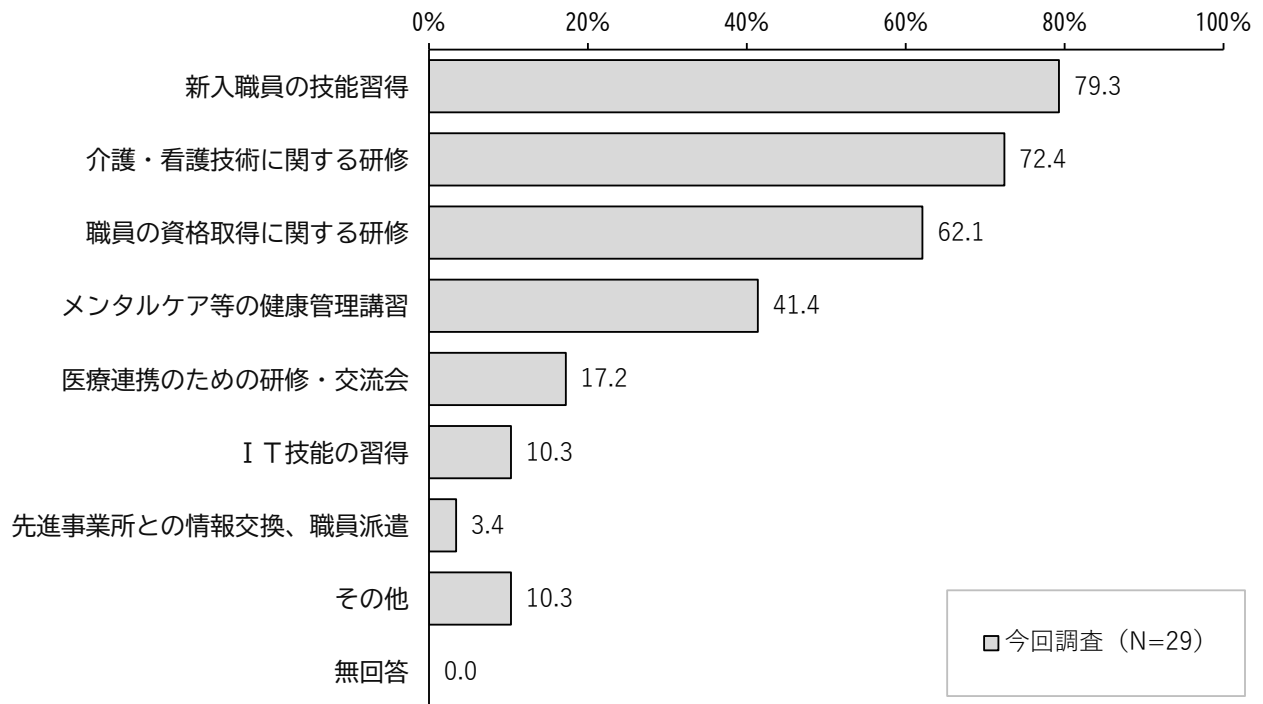
(%)

③ 人材育成・教育制度の導入の内容(調査E 問9-1)

「新入職員の技能習得」が 79.3%、「介護・看護技術に関する研修」が 72.4%

【問9で「1. 導入している」と回答の事業所】

問9-1. その人材育成・教育制度は何ですか。【複数回答】



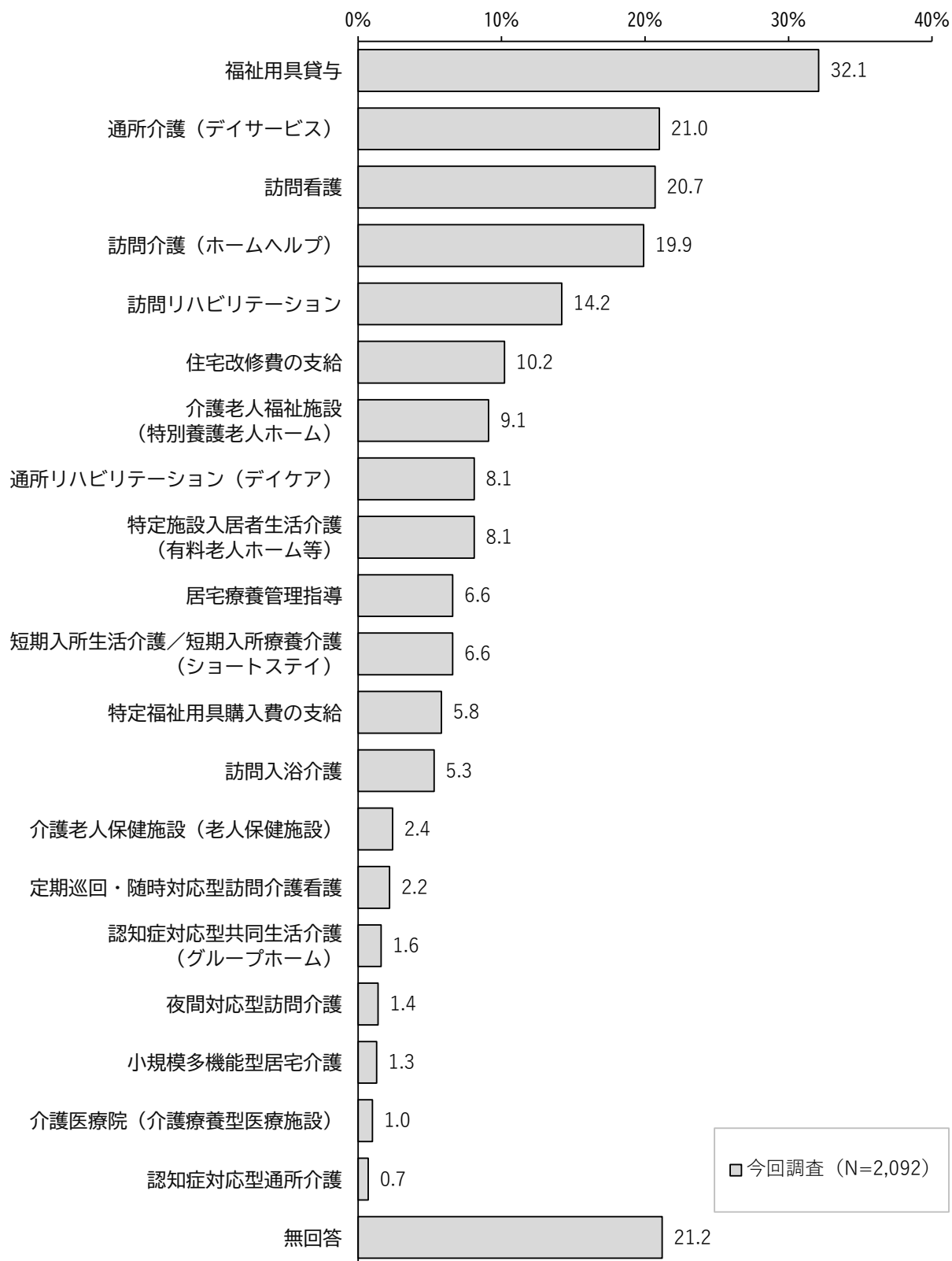
<その他の回答>

○階層別研修(リーダー層・管理層等) ○機能訓練・身体動作 ○研修・勉強会の開催

④ 現在利用している介護保険サービス(調査C 問14)

「福祉用具貸与」が 32.1%、「通所介護(デイサービス)」が 21.0%

問 14. 現在、あなたが利用している介護保険サービス(介護予防サービスを含む。)は何ですか。【複数回答】

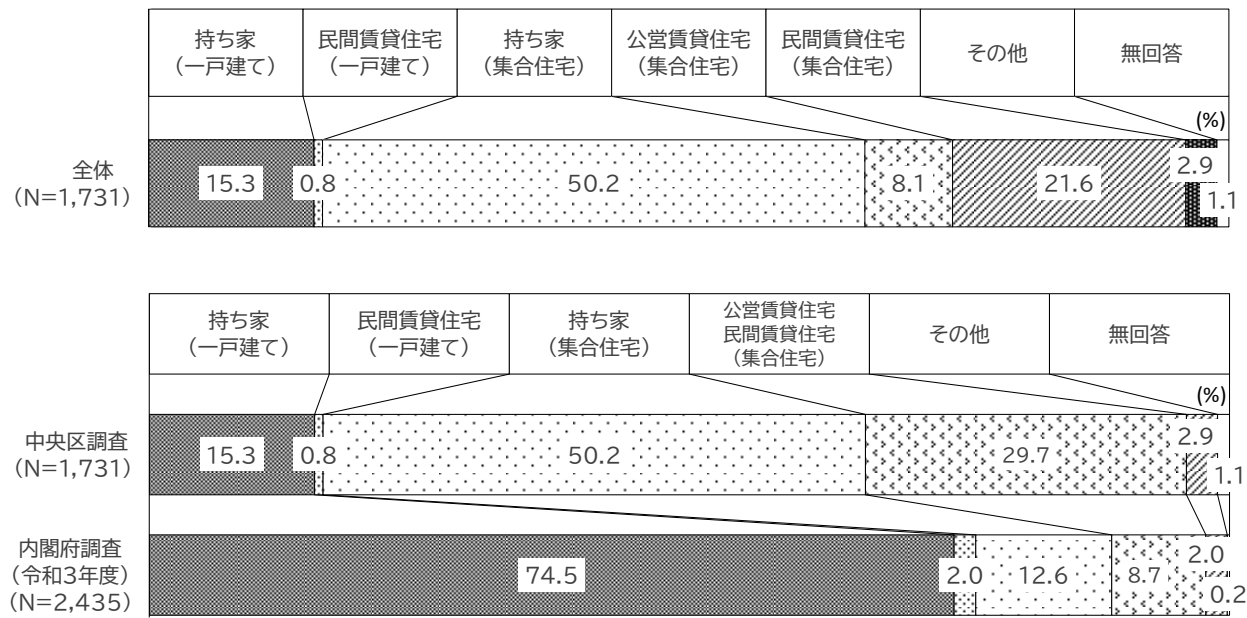


住まい

① 住宅種類(調査A 問7)

「持ち家(集合住宅)」が 50.2%

問7. あなたのお住まいは一戸建て、または集合住宅のどちらですか。(〇は1つ)



本区と内閣府の調査結果を比較すると、「持ち家(集合住宅)」が 50.2%、「公営賃貸住宅・民間賃貸住宅(集合住宅)」が 29.7%と、全国と比べて高い。

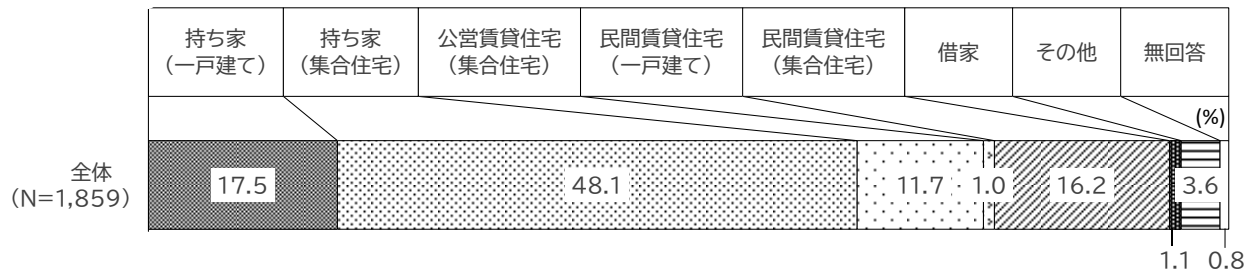
中央区調査項目	内閣府調査項目
持ち家(一戸建て)	持家(一戸建て)
民間賃貸住宅(一戸建て)	賃貸住宅(一戸建て)
持ち家(集合住宅)	持家(分譲マンション等の集合住宅)
公営賃貸住宅(集合住宅) 民間賃貸住宅(集合住宅)	賃貸住宅(アパート、マンション、公営・公団等の集合住宅)
その他(社宅、自社ビルなど)	給与住宅(社宅・官公舎など) 高齢者向け住宅・施設 その他
無回答	不明・無回答

※選択肢の項目が異なるため、上記の項目で比較している。(区内の公営賃貸住宅は集合住宅のみ。内閣府調査の給与住宅、高齢者向け住宅・施設はその他で集計。)

② 住宅の種類(調査B 問8)

「持ち家(集合住宅)」が 48.1%、「持ち家(一戸建て)」が 17.5%

問8. お住まいは一戸建て、または集合住宅のどちらですか。(〇は1つ)



居住地域別で見ると、日本橋地域は他の居住地域と比べて、「持ち家(一戸建て)」の割合が高い。
月島地域は他の居住地域と比べて、「公営賃貸住宅」の割合が高い。

		調査数	(持ち家一戸建て)	(持ち家集合住宅)	公営賃貸住宅	(民間賃貸住宅一戸建て)	(民間賃貸住宅集合住宅)	借家	その他	無回答
全 体		1,859	17.5	48.1	11.7	1.0	16.2	1.1	3.6	0.8
居住地域	京橋	465	20.2	50.5	6.7	0.9	16.1	0.4	4.3	0.9
	日本橋	482	27.8	50.8	1.2	1.0	14.5	0.8	3.1	0.6
	月島	901	10.8	45.2	20.0	1.1	17.3	1.6	3.6	0.6

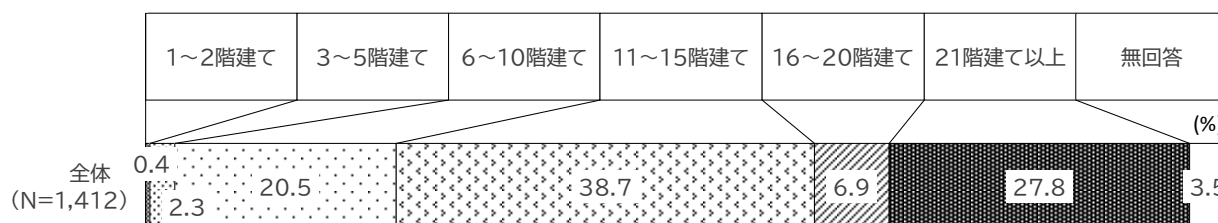
③ 建物全体の階数・居住階数(調査 B 問8-1)

- ・建物全体の階数は「11～15 階建て」が 38.7%、「21 階建て以上」が 27.8%
- ・居住階は「6～10 階」が 33.6%、「3～5階」が 21.5%

【問 8 で集合住宅（「2. 持ち家（集合住宅）」、「3. 公営賃貸住宅（集合住宅）」または「5. 民間賃貸住宅（集合住宅）」）と回答の方】

問 8-1. あなたのお住まいは、何階建ての何階ですか。（数値回答）

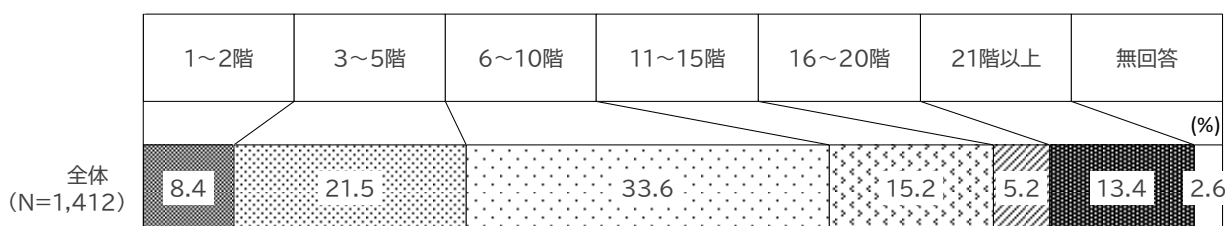
■建物全体の階数



居住地域別で見ると、月島地域は他の居住地域と比べて、「21 階建て以上」の割合が高い。

									(%)
		調 査 数	1 ～ 2 階 建 て	3 ～ 5 階 建 て	6 ～ 10 階 建 て	11 ～ 15 階 建 て	16 ～ 20 階 建 て	21 階 建 て 以 上	無 回 答
全 体		1,412	0.4	2.3	20.5	38.7	6.9	27.8	3.5
居住地域	京橋	341	0.3	2.9	28.7	51.9	5.6	8.5	2.1
	日本橋	321	0.6	3.1	28.3	53.0	7.8	4.7	2.5
	月島	743	0.3	1.6	13.5	26.5	7.3	46.7	4.2

■居住階数



居住地域別で見ると、京橋地域および日本橋地域は居住階数が 10 階以下の割合が約8割を占めているのに対し、月島地域は居住階数が 11 階以上の割合が約5割を占めている。

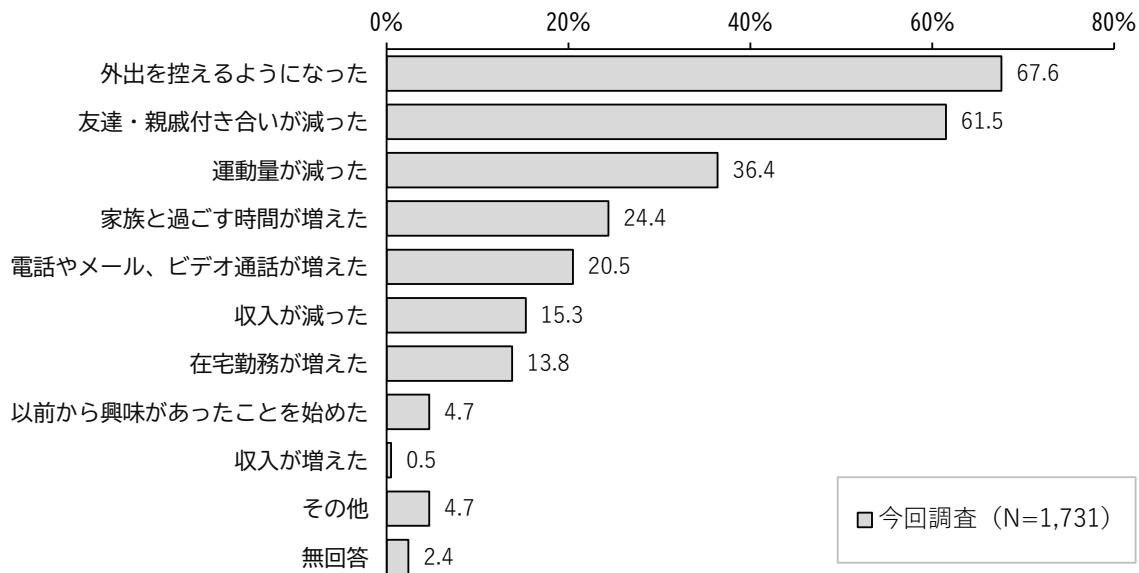
									(%)
		調 査 数	1 ～ 2 階	3 ～ 5 階	6 ～ 10 階	11 ～ 15 階	16 ～ 20 階	21 階 以 上	無 回 答
全 体		1,412	8.4	21.5	33.6	15.2	5.2	13.4	2.6
居住地域	京橋	341	9.4	30.8	39.0	12.6	3.8	2.6	1.8
	日本橋	321	11.2	22.1	48.0	12.1	1.9	2.5	2.2
	月島	743	6.9	16.8	25.3	17.8	7.3	23.1	2.8

新型コロナウイルス等の感染症

① 新型コロナウイルス感染症による生活の変化(調査A 問32)

「外出を控えるようになった」が67.6%、「友達・親戚付き合いが減った」が61.5%

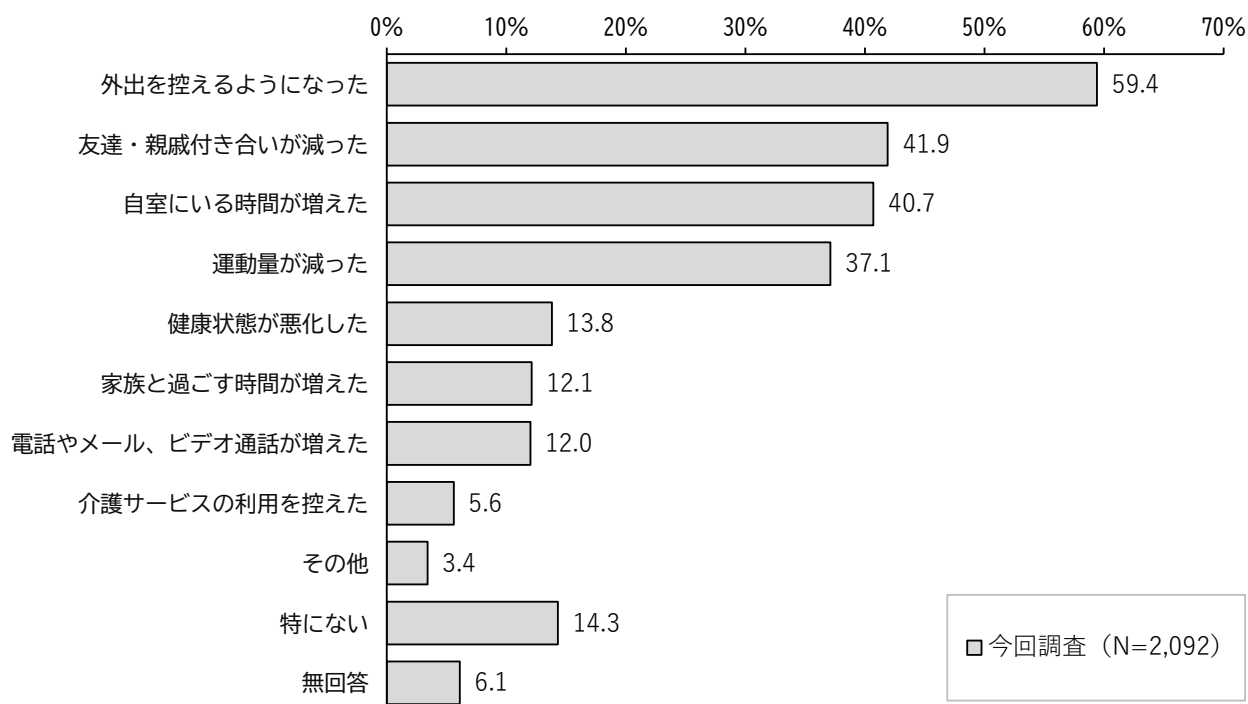
問 32. あなたは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、生活にどのような変化がありましたか。【複数回答】



② 新型コロナウイルス感染症による生活の変化(調査C 問37)

「外出を控えるようになった」が59.4%、「友達・親戚付き合いが減った」が41.9%

問 37. あなたは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、生活にどのような変化がありましたか。【複数回答】

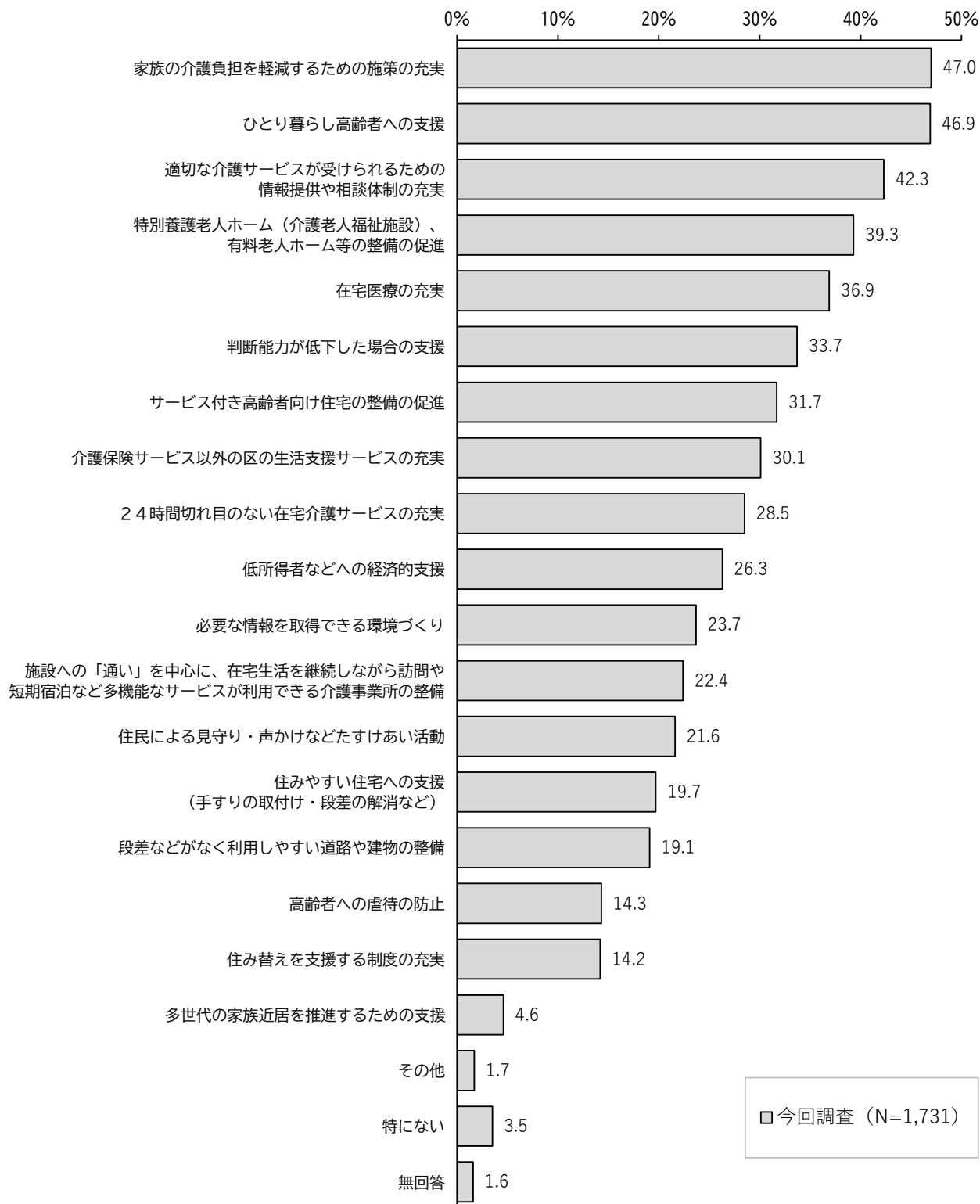


今後の高齢者保健福祉施策

① 今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(調査A 問41)

「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」が47.0%、「ひとり暮らし高齢者への支援」が46.9%

問 41. 住み慣れた地域で暮らし続けるために、これからの高齢者保健福祉施策で中央区が力を入れていくべきものは何だと思えますか。【複数回答】



② 今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(調査C 問40)

「ひとり暮らし高齢者への支援」が 45.8%、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」が 42.4%

問 40. 住み慣れた地域で暮らし続けるために、これからの高齢者保健福祉施策で中央区が力を入れていくべきものは何だと思いますか。【複数回答】

